



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

3-2025

フジテレビ問題

中居問題からフジ問題へ、文春にも飛び火
報道と芸能、週刊誌のアジール

(元共同通信論説委員長 崇城大学名誉教授)

井 芹 浩 文



編集部から次号には中居正広氏の問題を書いてくださいと要請があった。政治記者だった私に、芸能ニュースを扱う資格があるのかとも一瞬考えた。ただ、何か要望されるかすぐに受け入れてしまう。弱性格なので、ついつい受けてしまった。後悔先に立たずだが、向き合ってみると、いろんな風景が目に入ってくる。記者としてではなく、一市井の人として観察してみようと思いを決した。

中核的事実が分からない

一般の報道機関で中居正広氏の問題が報

じられ始めたのは正月明けからだ。朝日新聞のデータベースで調べると、1月7日に、日本テレビが中居氏のMC番組「ザ！世界仰天ニュース」から中居氏の出演シーンをカットしたという記事が初出。ここに「昨年末から週刊文春などで女性との性的トラブルが報じられていた」とさりげなく書かれている。続いて翌8日に、フジテレビの「だれかこのなかい」の放送休止などが報じられたが、トラブルの正体はそこでも読者には分からずじまい。
9日になって中居氏自身が事務所の公式サイト「のんびりなかい」に「お詫び」を

目次 (3月号)

中居問題からフジ問題へ、文春にも飛び火 問われた「情報の空白」	井 芹 浩文	1
政策大転換、混迷深める国際社会 メディアの日本語⑦	永田 憲亮 仲井 大祐 杉浦 信之	5 9 19
特派員リレー報告⑩ ロンドン Jフォーラム「最新の取材・編集知見」報告書(上)	佐藤 信人	23
日記で読む昭和史(147) 「プレスウオッチング」	国分 俊英	27 38
「首相の阿諛は日本の悲しい姿」 【放送時評】	小池 新	28
情報空間の健全化が新たな課題 【海外情報(欧州)】	音 好宏	36
欧州の安全保障に激震 【海外情報(米国)】	小林 恭子	30
トランプ政権の攻撃で苦境に陥るメディア 【海外情報(中国)】	津山 恵子	32
実話に基づく刑事ドラマが人気 書評『ゾルゲ事件80年目の真実』	魯 諤 松島 芳彦	34 26
調査会だより、編集後記		40

掲載。その要点は①トラブルがあったのは事実②双方の代理人を通じて示談が成立し、解決している③一部報道にあるような手を上げるなどの暴力は一切ございません—というのだが、何がトラブルの原因かの

「中核的事実」は判然としないままだった。その理由の一端は、このお詫びに触れている「守秘義務」との関連があるとも推測される。また末尾に付された「このトラブルについては、当事者以外の者の関与といった事実はございません」としているが、否定した「当事者」が誰か不分明なままで「関与」がないと言われても戸惑うばかり。たぶん、週刊文春の発売直後の昨年末に、フジテレビが「関与」を否定する声明を出しており、それを前提にした話のようだが、一般人には分からない。

この「お詫び」が何より世間の反発を呼んだのは「示談が成立したことにより、今後の芸能活動についても支障なく続けられることになりました」という文言だ。問題はありました、と言わんばかりの勝ち誇ったかのような声明。この種のトラブルにおける釈明文としては、極めて稚拙な論理構成とワーディングだ。弁護士とか広報コンサルタントとかの専門家に相談したりしなかったのかなと思う。

核心的事実が分からないので、とりあえず中居氏問題報道の出発点に立ち返ってみようと思いついた。それは昨年12月19日発

売の週刊誌『女性セブン』の2025年1月2・9日合併号だ。これに12月26日発売の週刊誌『週刊文春』25年1月2・9日号が続いた。二つの記事を読んでみたいと思いい、近くの熊本県立図書館に出かけた。文春は置いてあったが、女性セブンはなかった。オンライン書店で購入した。

12月26日発売の文春は、本文で「中居のスキヤンダルを最初に『女性セブン』が報じたのは二〇二四年十二月十九日である」と書き、スクープの手柄を女性セブンに与えているようにも感じた。あたかもセブンの記事が出た1月19日夕に「彼女」(Xさん)を直撃インタビューしているの、セブン報道に触発されて動き出したかとも思ったが、そうではなかった。読み進めると、文春記者は「十二月上旬、小誌記者に噛みしめるように語るX子さんの大きな瞳は、薄い膜に覆われていた」と書き、既にセブンの報道前から取材していたことが分かる。

週刊文春の訂正手法は是非か

一市井人としての私が「中核的な事実」として知りたいのは、どういう類の性的トラブルだったのか、9000万円もの和解

金が支払われる前提となった事実は何なのか、X子さんはどういう職業の方なのか(社員でなくて社内ロッカーまで与えられる「芸能関係者」?)—などなど、至って下世話な興味である。

しかし、社会的に大きな問題になったのは、「フジテレビ編成幹部A氏」の「関与」の問題だった。松本人志氏事件の際は芸能人vs文春という対立構図の中で、松本氏が一人で奮戦したが、今回は、芸能人vs文春という構図に加えて、テレビ局vs文春という対立構図が浮かび上がり、一挙に松本氏事件以上の注目を集め、一テレビ会社の土台を揺るがす大事件に発展した。

このA氏関与問題は予想外の展開を見せる。初報のセブンでは「当初は、中居さんとA氏、A氏が呼んだ芸能関係の女性の3人で会食する予定だったが、急にA氏が行けなくなったと言いつつ出したため、中居さんと女性の2人だけで始まることになった」とA氏の関与をうかがわせている。

文春は「あの日、X子は中居さん、A氏を含めた大人数で食事をしようと誘われ、『Aさんに言われたから断れないよね』と、参加することにした」と報じ、これも関与を指摘している。ただ、そのニュースソー

スが「X子さんの知人」となっているところがミソだ。ある意味、伝聞証拠にすぎなかったことも看取できる。

にもかかわらずフジテレビ側は強く反発。文春が出た翌日の12月27日、セブンと文春の記事に対して「事実でないことが含まれており、記事中にある食事会に関して、当該社員は会の設定を含め一切関与しておりません」と全否定の声明を出した。

こういうとき論理的にみて全否定はまずい。一つでも反証が出てくると、言明全部が「偽」となってしまう、発言者の信頼性が大きく損なわれる。その後判明した事実には照らすと、「当該社員は（食事）会の設定」のみ関与していなかったのであり、23年5月の中居氏のマンションでのバーベキューなどでA氏が声を掛けX子さんも参加していたことはフジ側も認めている。

そこで文春は、一回こっきりの性トラブル問題をなく、フジテレビでの「上納」体質を問う方向に重点を移す。文春は、23年の問題の食事会については、A氏の呼び掛けでないことに気付き、静かに撤退しようとしたが、文春からインタビュ取材された橋下徹弁護士から「しれっと誤りを上書きしていた」と指摘されてしまった。1月

28日付電子版（有料サイトでは27日、記事末尾に訂正）で、「フジ社員から会食に誘われたとしていたが、その後の取材で中居氏に誘われたことが判明した」とした。同時に「フジ社員がセティングしている会の『延長』と認識していた」とも付け加えた。

27日の有料サイトの訂正がほとんど認知されず、28日の電子版の訂正が広く伝わった。それがまさにフジテレビ首脳陣の記者会見の翌日だったことも問題視された。会見前に訂正が出ていたら記者の質問も大きく変わっていただろうし、この点に関する堂々巡りの質疑もなかりしものという感じではある。

筆者としては、この問題は両者ともども一理あって一理なしと考える。フジ側としてはどうしても食事会のA氏セティングだけは否定しなかった（一理）のだろうが、それを否定したからと言って女性がフジのアナウンス部長らに直訴して助けを求めたにもかかわらず、大タレントだった中居氏と正面から向き合わなかった事実は消えない（一理なし）と言える。

他方、文春が芸能界とテレビ業界の在り方、テレビ局で女子アナウンサーが置かれ

たいびつな関係性を問題にする（一理）のはいいとして、事実関係について次号でさりげなく軌道修正するやり方がよくない（二理なし）のは橋下氏の指摘通りだ。

記者会見で求められる矜持

1月27日の10時間24分に及ぶ記者会見は前代未聞だ。内外の191媒体、437人の記者が参加したという。ゼレンスキー大統領は14時間もの記者会見をした（1月28日付毎日）というが、あるべき姿ではなかった。

これは1月17日の記者会見が「失敗だった」（港浩一前フジテレビ社長）ためだ。その原因は出席記者を限定した閉鎖性と動画禁止の前時代的感覚にあった。これを裏返したような27日会見だったが、それが無政府状態を生んだ。質問を2問に限る程度の制約を課したが、再質問も可能で、無制限一本勝負の様相となった。ネットなどではフジ首脳陣への同情論さえ出たほどだ。

しかしそれ以上に出席したジャーナリストに対する評価はさんざんだ。質問とは言いえない自説を滔々と述べたり、感情的に激した発言もあり、フジ側が前回会見への負い目から反論できないのいいことにかさ

にかかった言い方も目立った。テレビ朝日「報道ステーション」の大越健介キャスターが「たとえ批判の対象であっても、取材相手に対しては一定のリスペクトを払うのが取材者としてのマナーだ」（1月28日）と指摘したように、記者には一定の矜持（きょうち）が求められる。

フジテレビは報道機関か芸能会社か

そもそも民放テレビ局は、報道部門と編成部門を有しており、報道機関であると同時に、歌舞伎や演劇界と同じような芸能界にも片足を突っ込んでいる。芸能の世界は、娯楽（ごらく）世界とは違う倫理観・風習に支配されるアジール（自由領域、無縁所）を形成していた。庶民は一時的な救いをそのアジールに求めたのだと思う。

その点で、元フジテレビの情報番組プロデューサーなどを務めた吉野嘉高・筑紫女学園大学教授が「フジテレビは1980年代、『楽しくなければテレビじゃない』を合言葉に黄金期を迎えた。バラエティー番組を中心に、人権や倫理など『建前』をひっくり返すことで視聴者に受けて、ヒットを連発した」（1月28日付朝日新聞）という分析は頷ける。

フジテレビは「建前」社会に飽いたり疎外された人、普通に暮らしているがときどき息抜きしたい人の貴重なアジールだったわけだ。ところが記者会見の場というのは「建前」の世界だ。最初の記者会見も、フジ首脳がアジールに片足を突っ込んだまま建前社会に乗り込んで行ったが故の失敗だった。フジのもう一つの属性である「メディア」に求められる倫理観やルールを置き去りにしていたのだ。考えてみると、週刊誌は報道界におけるアジールと言える。

米ワインスタイン事件の教訓

ハリウッドで大きな権力を握っていた映画プロデューサーのハーヴェイ・ワインスタインによる性暴力や性的虐待は17年10月5日付ニューヨーク・タイムズ紙で報じられた。その見出しに取られたように、事件は「数十年」に及ぶもので、映画界全体の構造・体質を問うていた。今回、週刊文春もフジテレビ（あるいはテレビ業界）の積年の体質を問うている。一事件の事実究明だけでなく、テレビ業界の構造的な問題を組上に載せた点が重要だ。

中居氏事件とワインスタイン事件で共通するのは、被害者に対して示談金を払い守

秘義務を含む示談契約を結んでいたという点だ。守秘義務付き示談契約は事件を隠ぺいする常とう手段となっていることも分かる。

少し違うのは、ワインスタイン事件のときは告発者が次々と発言し始め、MeToo運動にまで発展した。これに対し日本では、芸能界でのセクハラ告発には追隨する動きはない。もともと中居氏と親しかった松本人志氏は一足お先にセックス・スキヤンダルに巻き込まれ、文春相手の1億円訴訟から和解に至ったが、いずれも孤立的な事件として扱われている。

いまやフジテレビの企業文化・企業体質そのものが白日の下にさらされた上、その頂点に君臨する日枝久取締役相談役に焦点が当たるのは理の当然だ。日枝氏としては「なんで中居問題が俺の問題なんだよ」とばっちりもいいところだ」という心境かもしれないと推測する。

しかし、フジテレビが今後もメディアの一角を占めたいのであれば、もはやアジールの倫理観・ルールは通用しない。日枝氏のフジへの最後の奉公が取締役相談役を辞することだとすれば、潔く最終決断をすべきだろう。

問われた「情報の空白」

兵庫県知事選とSNS

永田 憲 亮

(神戸新聞社報道部次長)



他候補を応援する「2馬力」での選挙運動。SNS（交流サイト）での扇動と記者のさらし。インターネット上では誤情報や誹謗中傷が飛び交い、街頭演説では支援者が対立候補をのしつて何度も暴行事件が起きた。

齋藤元彦知事が再選された2024年11月17日の兵庫県知事選は過去の選挙とは別次元の世界だった。SNSなどではデマや真偽不明の情報が拡散した一方で、新聞やテレビなどが「オールドメディア」「既得権益」とやゆされた。筆者は、この知事選でデスク業務を担当した。取材の現場で何が起きたかを振り返り、「公平性」や「説明責任」など、SNS時代の選挙報道で見えてきた課題を再考した。

脱法シの立候補者

選挙までの約7カ月間、兵庫県政は揺れ続けた。元県幹部のパワハラ内部告発と知



県知事に齋藤氏再選 神戸新聞
2024年11月18日付朝刊1面

事による解任、元県幹部の自死。地元紙・神戸新聞だけでなく全国紙やテレビはこの問題を連日過熱気味に報じ続けた。だがこの過熱ぶりとは、公職選挙法を意識した選挙期間中の慎重な報道の対比が「オールドメディア」への攻撃材料となり、SNSの存在を浮き立たせる結果となっていく。

簡単に経緯を振り返る。兵庫県知事選告示の6日前、政治団体「NHKから国民を守る党」党首の立花孝志氏が立候補を表明。「当選は考えていない」と明言し、失職した齋藤氏のプラスになる選挙運動をす

ると述べた。選挙戦が始まると、立花氏は齋藤氏の街宣前後に同じ場所で演説し、齋藤氏を現実的に応援した。予期せぬ

「2人がかり」の選挙運動は17日間続いた。立花氏は県議会百条委員会委員を務める男性県議の自宅兼事務所の前で「出てこい」などと発言。その様子がX（旧ツイッター）で投稿され、自身が新聞、テレビの記者や幹部らとやりとりする音声や画像もネット上で上げられた。

後述するように、立花氏のユーチューブやXへの発信は公選法を意識した新聞やテレビが十分な情報を伝えない中でより注目を浴び続けることになる。

後手に回ったネット言説の扱い

SNSや動画投稿サイトでは誤情報や真偽不明の情報があふれた。知事を告発して亡くなった元県民局長の公用パソコンの中身とされるプライバシー情報も投稿され、瞬く間に拡散した。

また、知事選の有力候補だった元尼崎市長の稲村和美氏に対しては「外国人参政権を進めている」というデマが流された。稲村氏の後援会がXに開設した応援アカウントは2度にわたって凍結され、陣営は、不特定多数の人物がXに虚偽の通報をした疑いがあるとして、選挙後に刑事告発した。

「新聞やテレビは真実を隠している」と

いう言説も信じられないほど広がった。膨大な投稿の中には、取材したとしても裏取りが難しい真偽不明の情報もあった。その逆手をとるようにマスコミは把握しているのに報じていないと批判された。一方で百条委は県の内部調査によって公用パソコンから見つかった私的文書について「プライバシー情報であり、告発文書の真偽の調査とは無関係」とし、百条委の審議では取り扱わないと決めていた。私たちも悩んだ。問題の論点と無関係のプライバシー情報を報じるのか。また、連続投稿される元県民局長の個人情報も短い選挙期間にどこまで確認できるのか。醜聞を含むこの種の情報は拡散スピードが早いのが厄介で、対処が後手に回った。

だが、最後まで手を出せなかったわけではない。有象無象のネット上の言説に対し、現場記者の発案で、取材で確認できた事実を示す「Q&A」スタイルの記事を載せた。「告発文書は公益通報なのか」「斎藤元彦氏によるパワハラはあったのか」などの問いを立て、答えとして取材で裏付けがある事実や、それに基づく有識者らの評価を載せた。疑惑の当事者でもある斎藤氏らの言い分も併記した。だが、掲載は投票開票

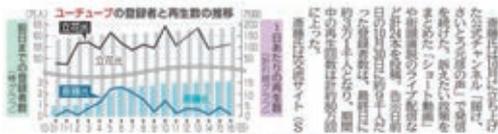
日の2日前と、あまりにも遅かった。物量でも後れを取ったのは明らかだった。

投票行動左右したSNS

ネットの言説が選挙にどう影響したのか。神戸新聞がJX通信社と実施した選挙戦終盤（11月14、15日）の情勢調査では、投票先を決める際に参考にしたメディアを複数回答で尋ねたところ、「ユーチューブを参考にした」と答えた人は、斎藤知事を支持した人の45・6%に上った。これに対し稲村氏の支持者では16・8%だった。SNS時代となり、ソーシャルメディアの浸透次第で投票行動を左右できる可能性がうかがえた。

動画再生トップは立花氏

17日間で1700万回、斎藤氏の20倍



動画再生トップは立花氏 神戸新聞2024年11月27日付朝刊社会面

選挙後には「データでみる兵庫県知事選」を複数回掲載した。知事選でのユーチューブの再生回数を分析すると、選挙期間中、特に再生回数が多かったのが立花氏のア

カウントで約1700万回も見られていた。当選した斎藤知事（約80万回）の20倍以上と突出し、立花氏が知事選での強力なインフルエンサーであったことを裏付けてた。

また、斎藤知事と立花氏のXのアカウントを分析すると、斎藤氏の投票開票前日の総フォロワー数は約18万人。後援会のアカウントも約6万人のフォロワーがあり、街頭演説や記念撮影の姿などが投稿されていた。立花氏のアカウントは選挙期間の17日間で新たに約4万2千人がフォロワーし、総フォロワー数は約30万人に達した。

これに対し対立候補だった稲村氏の総フォロワー数は約1万5千人にとどまった。稲村氏の応援アカウントは2度凍結されており、SNSでの支持者の「数」と「拡散力」の大きな差が浮き彫りとなった。

昨年夏の東京都知事選の現象と同様に、SNS上の戦いが選挙戦の帰趨に大きく影響したのは明らかだ。

前例踏襲の「スケジュール闘争」

こうしたSNSの言説に対して、私たちがどうして後手に回ったのか。まず挙げられるのは、選挙をめぐる環境が劇的に変わ

っているにもかかわらず報道のマインドが旧態依然の「スケジュール闘争」だったためだ。あらかじめ紙面展開を計画し、できる取材を早めに終える。選挙期間に入ればカレンダーをにらみながら候補者の人となりや行政課題の記事を紙面とデジタルで出していく。そんな前例踏襲型だったために、怪しげな情報がネット空間で拡散しているのを知りながら、結果的に有効な手だてを打てなかった。これまでの経験から、編集フロアに「安全運転」の意識がなかったか。また、特定の候補者との摩擦を避けたいとの心理も働いていたかもしれない。編集局も漫然としていたわけではない。

SNSなどの投稿内容をみて毎日のように候補者や陣営の関係者らが動き、それを取材し、ニュースが出てきた。斎藤氏のXのフォロワーが急増したため急きよ街頭で支持者に共感する理由を聞き、学識者に分析を依頼した。

ただ、予想を超えた展開に対応する陣容や機動力に課題があった。選挙戦終盤には、県内22市長が県政の刷新を求めて稲村氏を支持する異例の会見があったが、その経緯や影響を読み解く人員も時間も残されていなかった。このように「進行管理」を

はるかに上回る突発的な展開に「前例踏襲」は仇^{あだ}になる。

今後、インフルエンサーが参加する選挙では、SNSの投稿内容をチェックし、機動的に取材する記者とデスクのチームが別途必要だという議論が社内で始まっている。

メディア側の説明責任

SNSで「偏向報道」と攻撃されたのが、候補者の取り扱いだった。

告示直前に立候補の表明と取り下げがあり、限られた時間で候補者の扱いを決めなければならなかった。当選を目指さないと公言する立花氏は第一声などを詳報せず、名簿のみの掲載とした。また直前の衆院選に立候補していた1人も同様に取り扱い、立候補した7人のうち5人を主要な候補とした。

2人を「泡沫候補」とした理由を説明しなかったため「なぜ立花氏を載せないのか」と批判された。抗議は電話でも寄せられ、記者らにも負担が生じた。SNSで抗議が呼び掛けられたからか、県外からの電話も相次いだ。どの記事を批判しているのかと尋ねても「ネットに偏向と書いてある」との決め付けも少なくなかった。

現場で取材する記者も同じ指摘を受け、「読者に理由を説明すべきだ」との声が上がり、投票票日翌日の紙面で候補者の扱いに差を付けた理由を囲み記事で載せた。

候補者の取り扱いに関して判断に間違いはなかったが、説明が遅く不十分だった。

外部識者が記事や紙面を批評する「読者と報道」委員会でも意見が出た。当選を目指さず、実質的に選挙運動をしない候補者はこれまでも記事での取り扱いを限定してきたが、そのことに特段の説明をしてこなかった。しかし、委員からは、これまでの泡沫候補と当選を目指さなくても選挙に影響力を持つ立花氏との違いを指摘され、「相当の人たちが（立花氏らの取り扱いの差について）新聞に答えを求めているのに沈黙されると、大量に誤情報に接した人たちがそれを信じるのは仕方がない」との指摘もあった。

これも前例踏襲がもたらした死角だった。今後は読者の疑問に対して「書かない理由を書く」ことも求められる。

公選法を過度に意識

説明責任とともに問われたのが、選挙報道の「公平性」だ。選挙期間に入ると、特

定の候補者に有利、不利にならないよう記事の行数を平等にしたり、写真を取捨選択したりしてきた。選挙報道で申し送りされてきた慣行だが、過度な自主規制になっていなかったか。冒頭で記したとおり今回の知事選では、新聞も肝心の選挙期間になった途端に報道量が急減した。公平性に配慮した結果、ソーシャルメディアの選挙の盛り上がりとは対照的だった。選挙後にしばしば指摘されたように、有権者の関心が高まる選挙の告示後に、報道機関が「情報の空白」を生んでしまった。

情報の空白を生んだ背景に公職選挙法があった。新聞は不偏不党を掲げている。とりわけ、選挙報道は公正中立を保たなくてはならない。「無難に」「波風を立たせない」という意識もあった。

公選法148条は、新聞または雑誌が選挙の公正を害してはならないとするが、報道および評論を掲載する自由を妨げるものではない、としている。148条の趣旨のうち、報道の自由より公平性に重きを置いてきたすきをSNSなどの言説に埋められたのだろう。有権者が最も情報を知りたいタイミングとテーマでこそ、取材情報を発信するべきだった。しかし、二の足を踏む

理由には心当たりがある。先に触れたように、特定の候補者を有利、不利にするような記事は抗議を受ける恐れが頭をよぎる。公正な選挙が民主主義の根幹と主張するなら、それが妨げられている危うさを伝えるのが報道機関の役目だとあらためて考えた。担当者としても組織としても、もめごとを回避したいとする姿勢を見直し、選挙報道の目的を考えて乗り越えていくしかない。

記者のさらし

ネット上の攻撃は取材記者にも及んだ。最後に挙げる課題は、記者を守ることだ。

知事選では、兵庫県政記者クラブを中心に、記者個人の名前や顔写真をSNSに「さらす」行為も相次いだ。気に入らない記者の情報を集めた投稿が拡散。街頭演説の現場では、聴衆が会社名や個人名を挙げて特定の記者を探す場面があった。

記者のストレスは計り知れず、複数の社で取材記者の交代を余儀なくされた。自社のサイトと紙面でソーシャルメディアでの誹謗中傷と侮辱などに注意を促す社もあった。

神戸新聞編集局も記者の安全確保は最優

先と考えているが、試行錯誤が続いている。年が明けた25年1月、百条委のメンバーで斎藤氏の再選後に辞職した前兵庫県議が自死した。その死にさえ誹謗中傷やデマの投稿が相次いだ。だが、県警本部長が即時に内容を否定すると、知事選で見られたような拡散をする前に打ち消された。報道の一つのヒントにはなったものの、SNSで生じた対立の修復は容易ではないことも見せつけられた。

知事選の投票率は前回より14・55^{ポイント}上昇し、SNSは選挙への関心を高める効果があった。だが、選挙が政策論議の機会とならず、むしろ敵味方に分かれて相容れず、分断を深める危うさを感じた。「アテンションエコノミー」の仕組みによって、より過激な投稿が拡散する傾向もあった。

今回は受け身に回ったが、次の選挙は備えたい。インフルエンサーが参入し、有権者が情報を欲するとき、ソーシャルメディアに目を向ける。SNSや動画投稿サイトの意見や主張に対して、確かな「事実」を機動的、連続的に示していく。多メディアのSNS時代であっても、組織ジャーナリズムにしか果たせない役割があると考えている。

2月定例講演会

政策大転換、混迷深める国際社会

トランプ2・0のリスク

仲井大祐

(共同通信外信部次長)



2月5日時点で第2次トランプ政権発足から3週間ほど経過した。まずはこの間に何をしたら簡単に振り返りたい。

2倍の長さの演説

1月20日の就任演説は30分くらいで、メディアによると2885単語、前回2017年時は1433単語だったので2倍程度の長さだった。就任演説は通常、理念や国家観を語ることがメインになるが、今回は2期目であり4年間のインターバルもあるせい、具体的な政策を話す部分が多かった。準備ができていたという姿勢をアピールしたかった面もあるのだろう。

内容は国境、エネルギーの国家非常事態宣言、政府効率化省や国外歳入庁の創設、「常識の革命」という言葉を使って米社会が培ってきた進歩的な社会政策を転換させると表明した。「政府の検閲をやめさせる」とも言った。領土拡大、メキシコ湾はアメ

リカ湾にする、パナマ運河を取り戻す、火星に星条旗を立てるとも宣言した。

就任1週間で50本以上の大統領令に署名、バイデン前政権の政策を大転換させた。関税は2月1日に4日発動として中国に10%追加、カナダとメキシコに25%を言い出したが、カナダとメキシコは延期。中国分は延期せず、中国は10日に報復関税を講じた。

トランプ氏は関税が「辞書の中で最も美しい言葉」と言っている。目的は経済面という国内製造業保護や製造業の米国回帰、投資呼び込み、貿易赤字の改善などを挙げている。

経済以外では麻薬や不法移民の流入を阻止するための交渉材料の位置付けだ。1期目から関税は外国が払うものだと主張しているが、基本的に輸入側の米企業が支払うもので、当然物価高につながる。

目玉政策は関税のほか、不法移民対策が

ある。米国には1100万人もの不法移民がいると言われており、トランプ氏は大規模送還すると選挙戦で主張した。ただ就任3週間でできたことはメキシコ国境地帯への兵1500人増派、数千人の摘発という程度だ。支持層の保守派に向けたイメージ発信という段階にとどまっている印象だ。

一方で目立った動きとしては「多様性・公平性・包括性(D E I)」政策を含むリベラル寄りの政策の撤回がある。連邦政府が性別で認めるのは男と女だけで、パスポートに男でも女でもない「X」という性があったが、これもやめた。移民の国、米国にとって出生地主義は特徴だったが、これも見直すという大統領令に署名した。

政府機関の抜本的見直しを進めようとして、イーロン・マスク氏がトップとなった政府効率化省によって歳出、政府職員を減らす動きに出ている。自分の思い通りに政策を進められる体制をつくる狙いもあるのだろう。

対外支援もアメリカ・ファーストに沿っているか沿っていないかで切り捨てるかどうかを判断すると言っている。国際開発局(USAID)は統廃合が取り沙汰されている。駆け足だが、おおよそ、これが最初

の3週間の簡単な振り返りだ。

忠誠と論功行賞

トランプ政権の布陣について。1期目は高官や閣僚と対立することが多く、不安定な政権運営だった。今回は忠誠と選挙での論功行賞を重視した配置が目立った。

司法長官には最初マット・ゲーツ氏というウルトラ強硬派の共和党下院議員を指名すると発表した。誰もが驚きおののいた人事だった。スキャンダラスな人物で、結局辞退を余儀なくされ、代わりにバム・ボンダイ氏という自分の弾劾裁判の弁護士を務めた人物を指名した。

なぜゲーツ氏を指名しようとしたのかだが、強大な権限を持つ司法省のトップに自分の意思を完全に反映した行動をとる人物を置きたい、自分に対する司法の独立をなくしたい、完全な免責状態に自分を置きたいといった思惑が指摘される。

厚生長官はロバート・ケネディ・ジュニア氏、ワクチン懐疑論者だ。教育長官にはリンダ・マクマホン氏を指名した。トランプ氏は選挙戦で教育省廃止も掲げた。教育政策を各州に任せるべきだという主張だ。保守派は宗教教育（特にキリスト教教育）

をもっとやるべきだ、性的少数派への配慮は不要だという考えだ。こうした意向を反映させた教育をするには、各州に全て委ねた方がいいということになる。教育省廃止は大掛かりなことで議会承認も必要。いざれ廃止を求めると大統領令などを出して、議会との攻防を始めるのだろうか。

ホワイトハウス主導加速

外交・安全保障チームはウォルツ大統領補佐官、ルビオ国務長官、ヘグセス国防長官が中心になる。ウクライナ問題でキース・ケロッグ特使、中東問題でステイブ・ウィットコフ特使が任命されている。ルビオ氏は対中強硬派で知日派と言えるので、日本にはとっかかりの良い人事の印象だ。

第1次トランプ政権では、ホワイトハウス主導が強かった。外交安保でも内政でも省庁は手足として動く役割だ。バイデン前政権もこの傾向を踏襲していたと思うが、第2次トランプ政権ではさらに加速すると予想する。各省庁が政策を積み上げるスタイルがなくなることはないが、重要事項になればなるほどトランプ氏とその周辺のトップダウンになるだろう。

トランプ氏の特徴として「思いつき」も

ある。1期目の極端な例で言えば、2019年にトランプ氏が大阪にG20で来た際、ツイッター（当時）で北朝鮮の金正恩氏に、近所に来たから会おうと呼びかけた。結局3回目の米朝首脳会談を板門店で開くことになった。私も同行記者団にいたが突然だった。

後になって取材したところ、ポンペオ国務長官（当時）は当初、これは冗談だと周りに言っていたが、少し時間が経つと、どうやら本気らしいと分かって調整を始めたという経緯があったとのことだ。2期目も似たようなドタバタ劇や混乱を目の当たりにするかもしれない。

国防総省人事で注目されるのは次官に指名されたエルブリッジ・コルビー氏だろう。対中強硬派で、米国のアセットを対中国に集中するべきだと訴えている。ロシアのウクライナ侵攻については、米国益に大きく関わる問題ではないという立場だ。日本に対しては、防衛費を国内総生産（GDP）比で3%に上げるべきだと言っている。ヘグセス国防長官は公聴会で東南アジア諸国連合（ASEAN）の構成国数を問われ、日本や韓国と答えた。基本的な知識は薄いようだ。ペンタゴンではコルビー氏の

ような人が発言力を持つていくのだろう。

報復

高官でコントラバーシヤルな人事としては、国家情報長官に指名されたトゥルシ・ギャバード氏、連邦捜査局（FBI）長官に指名されたカシユ・パテル氏がいる。ギャバード氏はハワイ選出の元民主党下院議員で、2020年大統領選の民主党候補指名レースに出た。その後、民主党を離反する過程で、ロシアのウクライナ侵攻は東方拡大した北大西洋条約機構（NATO）に責任があるというような言い方もした。2017年にはシリアに行つて当時のアサド大統領に会った。彼女はインテリジェンス分野の経験も浅く、敵対勢力に迎合していると受け止められかねない発言を繰り返しているため、共和党内からも疑問が出た。

トランプ氏は情報機関にしても司法省にしても報復したいという思いがあると言われる。1期目に2回弾劾訴追され、情報機関や捜査機関に対する恨みがある。トランプ氏はいずれも魔女狩りだと主張している。ギャバード氏重用は選挙の論功行賞のほか、こうした人を情報機関のトップに置くこと自体が報復であり、コントロールし

たいという意味の表れではないだろうか。連邦予算の編成や監督などに当たる行政管理予算局（OMB）の局長に就いたラッセル・ボート氏は大きな議論を呼んだ政府再編構想「プロジェクト2025」の共著者だ。トランプ政権が歳出を減らしたり職員を減らしたりするなど政府の在り方を変えていこうとする取り組みの一翼を担う。

ホワイトハウス人事で注目は大統領次席補佐官に任命されたステイブン・ミラー氏だ。彼が不法移民とか国境政策の設計者になる。1期目も大統領上級顧問をやつていて、今回も次席補佐官という有力ポストに就いた。トランプ氏は1期目に多くの高官と仲違いしたが、ミラー氏は前回も今回も側近としてホワイトハウス入りしたので、かなり信頼されている。国境・移民政策の実行役はトム・ホーマン氏になる。

不法入国だけでなく、合法的な入国にも制限をかける可能性も取りざたされる。ビザ発給要件も厳しくなる可能性がある。1期目も能力主義を掲げ、ビザの取得要件の見直しを発表した。例えば就労ビザのH-1Bビザは1期目に発給をやめると発表した。今回は早くも要件が変わったという報告をネット上で見かけた。合法的な入国者

の制限は米市民の雇用確保という名目があるが、1期目はテック企業から優秀な人材が流出するという懸念から反発を生んだ。

オリガルヒの萌芽？

トランプ氏周辺の間関係で目立つのは巨大テック企業トップの擦り寄りだ。米国版オリガルヒ（寡頭政治）の萌芽という指摘もある。政府効率化省を率いるイーロン・マスク氏はかつて、トランプ氏と必しも関係が良かったわけではないが、今回の選挙戦では全面的な支援に回り、少なくとも2億8800万ドルを大統領選と議会選に投じたと報じられている。

1月20日の就任式にはメタのマーク・ザッカーバーグ氏、アマゾンのジェフ・ベゾス氏、グーグルのズンダー・ピチャイ氏も参列し、トランプ一族と同じ席に陣取っていた。非常に近いことが内外に示された。

ザッカーバーグ氏はトランプ氏との関係は複雑だったが、トランプ氏が大統領選に勝つと、メールアドレスにトランプ詣でをした。トランプ氏はその際、あえて多くの人目がつく場所で会談したと報じられた。その後、裁判も和解している。

就任翌日、トランプ氏はホワイトハウス

でオープンAIのサム・アルトマン氏やソフトバンクの孫正義氏を引き連れて記者会見し、5000億ドルの生成AI分野への投資計画ができたと発表している。

もともと巨大テック企業はどちらかと言えばリベラル寄りと言われていた。後で詳しく触れるが、巨大テック企業は運営するソーシャルメディアの投稿管理で、右派が好むような陰謀論や真偽不明の情報を極力排除するような仕組みをつくった。これに保守派は「保守言論の検閲」と反発してきた。こういう背景もあり、バンス副大統領などは「情報の独占」を懸念し「巨大テック解体論」を唱えた。今回はトランプ氏に近づくのは、批判や規制、縛りをかいくぐってビジネスを維持拡大したいとか、政府のインフラ事業に参加したいとか、そういった思惑があるのかもしれない。

ただイーロン・マスク氏は特にそうだが、金やビジネス以上のものを求めている面があるようにも見える。良くも悪くも技術革新に取り組んで人類の生活を変えたい、それを政府の力を借りて実現したいという部分。それから彼自身の社会的、政治的な思想を実現したいという部分もあるのかもしれない。いずれにしても選挙を経て

いないマスク氏が大統領令で与えられた権限だけを根拠に、法的根拠もあいまいなまま政府機関の見直しを進める役割を担っていることへの疑義は日に日に高まっている。マスク氏の手がける企業は政府の事業に参画したり補助も受けたりしており「かつてない規模の利益相反」（米メディア）という批判も巻き起こっている。巨大テックと政権の癒着、富める者がますます富んでいく社会になると懸念も出ている。

バイデン前大統領は退任前の演説で、オリガルヒが形成されつつあると述べた上で「民主主義、基本的な権利と自由、誰もが立身出世できる機会が脅かされている」と警鐘を鳴らした。

オリガルヒというと一般的には東欧とかロシアのオリガルヒを連想するかと思う。巨大な新興財閥だ。政権と近くなつて政治的影響力をつけるだけではなく、政界に出る人もいる。ロシアではプーチン大統領は最初の頃、オリガルヒとの癒着、闘争もよく報じられた。汚職、腐敗もつきまとう。そうなれば社会的モラルの低下も招きかねない。米国という世界最強の国のガバナンスがこういった局面にあるのか注目したい。マスク氏とトランプ氏は非常に強烈な個

性なので、いずれ仲違いするかもしれない。人間関係の力学も注目ポイントだろう。

トランプ氏の世界観とは

次は具体的な政策面で、まずは外交安保。2期目もアメリカ・ファーストで、なりふり構わず米国益を追求する姿勢は健在だ。1期目同様、短期的な損得勘定が判断基準になる場面がありそうだ。米国の利益なのかトランプ氏個人の利益か分からないような動きが再び出てくる可能性もある。彼は2国間交渉が好きで多国間は嫌いだ。首脳会談はショーとして演出することを好む。

対外支援は後ろ向きだ。US AIDは世界最大の援助機関で、日本の国際協力機構（JICA）とも連携して国際支援事業をしている。米国の対外支援が変われば、支援される国だけでなく、一緒に取り組んでいる国への影響も出てくるかもしれない。

トランプ氏は1期目に大きな戦争がなかったと自慢し、自分は「平和の使者」であると主張している。一方で安保の方針自体は「力による平和」。同時に孤立主義的な傾向もある。そんな中で最近グリーンランド購入、カナダを吸収して51番目の州にする、パナマ運河管理権を取り戻すとも言

っている。ガザ所有まで言い始め、ある種の弱肉強食的な拡張主義も顕著となった。トランプ氏の世界観とはどのようなものか。孤立主義と帝国主義が同居する、その二つが補完し合う世界観にも見える。関税はそのツールとしての位置付けだろう。

米国は第2次大戦後、米国益に沿ってではあるが、世界各地の問題に関与してきた。対外援助も最大の規模で実施してきた。トランプ政権が世界各地の出来事ほどの程度関与するのか、関与してもどのようなアプローチなのか、もう少しすると見えてくるはずだ。米国の関与が不安定になつて、仮に力の空白といった状況が起されば、不安定な世界情勢になるかもしれない。

インド太平洋

地域別で、まずインド太平洋地域。最大のライバルと見る中国、新興国インドもいて、米国益にとって最重要地域という位置付けは変わらないだろう。トランプ氏は多国間の取り組みに懐疑的ではあるが、この地域で中国と対峙するには米単独では難しいという認識は1期目もあり、日本などの同盟国との連携を深める取り組みはやった。バイデン政権は同盟国や友好国と連携し

たネットワーク型の重層的な連携の仕組みをつくって、中国と対峙する（対峙する）というアプローチを確立しようとした。従来、米国の同盟国との関係はハブ&スポークだったが、これを変えて、米国の同盟国同士にも関係を強めてもらい、格子状の連携関係を築こうとした。これをどうするかは注目点だ。

アジアは特に経済、金がものを言う地域だと思う。米国は環太平洋連携協定（TPP）を外れ、存在感は落ちた。それこそ中国の勢力が一層強まるのではないかという懸念を呼んだ。そんな中でインド太平洋経済枠組み（IPEF）をつくって連携しようとしているが、トランプ氏はこれも離脱すると言う。その埋め合わせに関税カードを使った2国間交渉に出てくるとみられるが、こうした動きが米国にとっても、この地域にとってもいいのかどうかは分からない。

次に国別で、まず中国。関税はお互いに発表し、今は貿易競争の入り口にいるのかもしれない。トランプ政権はハイテク産業への中国のアクセスを遮断する動きをさらに進める見通しだ。デカップリング（切り離し）がどこまで進むかという課題が出る。米中関係の現在地は、相互不信にあり、相手がどこまで出てくるか分からない状況

だと思う。疑心暗鬼の手探りが続いている。トランプ氏の行動として考えられるのは、交渉事でも何でも可能な限り押して、要求を最大限突きつけるパターンがある。米中関係はコミュニケーションを取って、意図を読み違わないように対話を続けていくことが重要という段階から抜け出せない状況が当面続くように見える。

そして台湾問題。トランプ政権の台湾関与がどうなるかはまだはつきりしていない。米政府は伝統的に台湾有事の際にどの程度関与するのかあらかじめ明言しない「あいまい戦略」を取ってきた。バイデン前大統領は戦略は維持しつつもこれを超えて、有事には関与するとの発言をあえて繰り返した。背景には中国が台湾に軍事的な行動を起こす可能性があるという危機感があつたのだろう。

中国は習近平国家主席の一強体制が加速する中、経済よりも国家アイデンティティとか安全に重点を置く流れに見える。台湾統一は習近平体制にとって悲願だ。そこでトランプ政権が不安定な台湾関与の姿勢を見せると隙が生まれてしまう。逆に過剰に強く出てしまうと、偶発的な衝突の可能性も出てくる。この両面がリスクとなる。

もう一つ、トランプ氏のある種の弱肉強食的な世界観の中で、台湾問題にしても話をつけるのは習近平国家主席で、台湾の頭越しの動きに出る可能性がある。朝鮮半島問題でもウクライナ戦争でも同じだが、金正恩氏やプーチン氏と直接対話して話をつけられれば「コストをかけずに平和や安定を維持できる」という発想がトランプ氏にはある。これが彼なりのデイル発想だ。

もちろん、ここは逆に相手からつけ込まれる危険性がある部分だ。ただトランプ氏には非常に予測が難しい言動という特徴があり、それがある種の微妙なバランスの上に立った抑止力のようなものを生み出すことがある。1期目はそんな状況があった印象だ。トランプ氏自身、そういう部分に自信を持っているのかもしれない。ここで申し上げたいのは、トランプ氏が非常に不安定な首脳対話に乗り出してくる可能性があるが、想定しておく必要があるということだ。

そして日本。選挙戦では日本製鉄のUSスチール買収に反対していたが、どう出てくるか。対日関税の可能性もある中で、2月7日に日米首脳会談があり、日本は大規模投資をアピールした。いずれ防衛費の負担増を求めてくる可能性はある。米中関係

が悪化すると日中関係は相対的に改善する力学が働くと言われる。一方で、米国が中国企業に制裁を連発した場合、デカップリングが進んで、日本と中国企業の取引も影響を受ける可能性がある。

朝鮮半島。韓国に対しても防衛費の負担増を要求してくるといわれている。1期目と同じく、在韓米軍や米韓訓練の縮小を言ってくる可能性もある。トランプ氏の世界観でいうと、米軍の国外駐留は金がかかるもので、訓練はさらにもつたいない、金を捨てるようなものということだ。もちろん実態として米軍をその国に駐留させておくことは、ある意味ではその国の首根っこを押さえておくことで、長期的に見れば米国に有形無形の利益をもたらしている。だからこそ米軍は世界に展開している。トランプ氏はより短期的なものを見るから、同盟国は米軍の抑止力にただ乗りしていると映る。用心棒代を払えという発想になる。

北朝鮮については、核・ミサイル開発を止めるのは非常に難しい状況まで来た。米国の北朝鮮への関心はここ数年非常に低い。北朝鮮に最も強い影響力を持つのはもちろん中国だが、米中関係は悪い。中朝関係自体も冷却化している。

この中でトランプ政権に何ができるのかというと、なかなか難しい。トランプ氏は先日インタビューで、北朝鮮は「核保有国」と言った。米政府の公式な立場としては北朝鮮を核保有国と認めていないが、彼はより一般的な感覚で発言する。そのインタビューで、金正恩氏との4回目の会談にも意欲を見せた。

北朝鮮側としては、核保有国としての地位を認めてほしいとか、体制維持を確約してほしいとか、そういった類いの条件をのむなら首脳会談に応じるというスタンスかもしれない。金正恩氏との会談は注目を集めるショー的な要素が強く、米朝の思惑が一致してしまつて4回目の会談となると、北東アジア情勢はさらに緊張し、日本にとつても悪いシナリオになるだろう。

南シナ海は中国とフィリピンの小競り合いが続き、危険な状況だ。バイデン政権下では、フィリピンとの連携を強めたことも一つの成果で、米比関係だけでなく、日米比や日米豪比とかマルチの関係も強化された。もしトランプ政権がフィリピン関与を目に見えて弱めると、ただでさえ中国が優位な南シナ海のパワーバランスが今よりもさらに中国側に傾く恐れがある。

インドは潜在的な国力が高いということで、バイデン前政権も気を使って接していた。トランプ氏もモディ首相と良好な関係を持っていると思うので、それを一層生かそうとするのは間違いない。訪米したモディ氏は2月13日にトランプ氏と会談した。

そのインドや日本が一角を占めるQUAD（クアッド）はバイデン政権下で首脳会合が始まったが、後半は後回しになった。モーメンタムは低調だ。ルビオ國務長官は

就任後初の会談にクアッド外相会合を選んだ。國務省レベルでは重視する姿勢を示したと思うが、結局この枠組みの行方はトランプ氏がどの程度関与するのか次第だろう。

AUKUS（オーカス）も同じような感じで、トランプ氏次第だと思う。南太平洋の島しょ国の戦略的重要性は高まり、中国は金をつぎ込んで親中政権をつくろうとしてきた。米豪などは周回遅れだが、これを巻き返そうとてこ入れをしている段階だ。

欧州ロシア中東

次はウクライナ。ウクライナ戦争は、トランプ政権発足で最も影響を受ける外交安保分野になる可能性がある。政権にウクライナ支援に後ろ向きの高官が多い中、トラ

ンプ氏は「平和の使者」を豪語し、交渉で戦争を早期終結させると主張してきた。

トランプ氏とプーチン氏は2月12日に電話会談し、和平交渉開始で一致した。ウクライナの頭越しに進めている印象で、ウクライナ抜きでの交渉はあり得ないとの立場だったバイデン前政権から大転換した。

トランプ氏とプーチン氏の世界観は多少なりとも親和性があるように見え、個人的関係にも注目だ。トランプ氏は大国首脳同士でいる節があり、プーチン氏はそこにつけ込もうとして駆け引きも起きるだろう。和平の具体策はこれからだが、欧州も蚊帳の外に置かれていくように、ウクライナや欧州が反発すればまともな見通せない。

もし米国のウクライナ支援が大幅に減ると、戦線でロシアがさらに有利になる可能性がある。トランプ政権が早期の和平実現にこだわってロシアにある程度配慮したような提案をまとめ、ウクライナに受け入れ要求をする場面があるかもしれない。

昨年来、北朝鮮兵のロシア派兵も話題になった。北朝鮮軍が欧州方面まで駆り出されたのは、ある意味では戦争が世界化したという性格を帯びたと言え、北東アジアへ

の心理的な影響は無視できない。戦術面では、長らく実戦を戦ったことがない北朝鮮軍にとって今回は戦場で経験を積み機会になった。ドローンなどを使った現代の戦争のノウハウを学ぶ懸念もあった。ただ現地から伝わってくる情報からすると、北朝鮮兵はロシア兵の弾よけのような扱われ方をしているようではある。日本にとっては、北朝鮮が見返りに弾道ミサイル技術などをさらに得れば、嫌なことだ。

欧州全般。トランプ氏のNATO懐疑論は根強く、1期目は加盟各国にGDP比で2%の国防費を求め、多くの国は達成した。今は5%を要求している。欧州のNATO加盟国の多くは現在ウクライナ支援に積極的だ。もしトランプ政権が支援を後退させれば、違いが明確になり、NATO結束が崩れる可能性がある。欧州の加盟国から、トランプ氏のような同盟懐疑論的な立場に振れる指導者が増えるかもしれない。その場合、欧州の安保体制は岐路を迎える。トランプ氏はEUに対しても関税強化を示唆している。米欧関係にあつれきが生じれば、日本としては逆に、EUや英国、オーストラリアなどとトランプ関税の対応策で連携できる余地が生まれるとは思う。

中東ではトランプ氏の親イスラエル姿勢、対イラン強硬姿勢が際立っている。ガザ戦争は停戦入りしたが、終結するかどうかは不安定な状況だ。トランプ氏はイスラエルとアラブ諸国の関係改善に向けた動きを1期目に進めた。その後、バイデン政権期間中に、中国が仲介してイランとサウジアラビアの国交が回復し、ガザ戦争も起きたことで、4年間で情勢は一変した。トランプ氏は今回もイスラエルとサウジの国交回復をレガシーづくりの一環で目指している。ただ「ガザ所有」発言の余波は大きく、影響を注視したい。

トランプ氏がノーベル平和賞を狙っているという話もある。自分のことを「平和の使者」と何度も主張するのは、ウクライナとか中東とか朝鮮半島とか、何らかの功績を残して、歴史に名を残したいという願望があるのかもしれない。

インフレ再燃シナリオ

経済と通商を簡単に。トランプ氏は相互関税を課す方針を示したほか、10日に鉄鋼・アルミニウムに25%を課す大統領布告に署名した。14日になって自動車関税強化を4月2日ごろに実施する方針も示した。

関税はやり過ぎれば報復関税で関係も悪化するし、米企業の国際競争力にも影響が出るほか、経済がブロック化してしまう。

日本の自動車企業は米国とカナダ、メキシコに工場があり、組み立てる際に部品は国境間を何往復もする。北米3カ国間に関税が課されれば、国境を行き来するたびに関税がかかって車の値段も上がる。日本企業のサプライチェーンにも影響が出るだろう。

経済政策は法人税の引き下げ、規制緩和などが目立つと思う。バイデン前政権下で比較的強かった規制が緩和されることで、金融機関に合併の動きが出て、巨大な銀行が現れるかもしれない。

金融政策はそれ自体よりトランプ氏の姿勢に触れたい。トランプ氏は大統領選で、大統領は連邦準備制度理事会（FRB）の政策に発言権を持つべきだと主張してきた。彼は1期目に利下げを求める発言を繰り返し、今回も就任早々、利下げに向けた口先の圧力をかけた。関税引き上げがインフレ再燃要因になるとするのは広く懸念されている。インフレは大統領選で民主党の支持を落とし、トランプ氏を当選させた最大の理由の一つだったので、今はトランプ氏がそれを誘発するような政策を取ろうと

している皮肉、矛盾のようなものがある。

米経済は全般的に好調を維持しているようだ。インフレは高止まりしているが1時期よりは落ち着きつつあり、雇用統計も悪くない。トランプ関税がどう影響するか。成長鈍化とか景気後退といった局面になるのか。トランプ氏は株価を自分の支持率と見ている節がある。トランプ氏の金融政策への介入は、なんとかつじつま合わせをしたいという心理があるのかもしれない。いざれにしても、中央銀行の独立性が問われる局面が1期目同様に見られることは懸念される。マーケットにも影響するので、世界がハラハラしながら見ていると思う。

ソーシャルメディアの投稿管理

内政に移る。不法移民の強制送還は実際に実行しようとする莫大な費用がかかる上に、不法移民を見つけ出すことの人的なリソースも足りない。州レベル、市レベルの協力が必要になるが、人権問題から協力しないところも出てくるだろう。もし実行できたとしても、不法移民は米社会にとって安価な労働力供給源で、いなくなれば、国内経済、労働市場に大きな影響を与える。看板政策なのでアピールには必死だ

が、できることは多くなく、当面はアピール止まりになると思う。出生地主義の見直しは地裁に違憲の判断をされ、一時差し止め状態だ。DEI推進などのリベラル寄り政策は大統領令で大転換を進めている。

エネルギー政策は「掘って掘って掘りまくれ」のスローガンの下、化石燃料を増産すると言っているが、米国の原油生産の数字を見ると、バイデン前政権下でも過去最高を記録した。ある意味、前政権も掘って掘って掘りまくっていた。できることは環境規制を緩和し、掘れる場所、やり方を増やすことだ。ただ国際的な原油需要とか価格の関係から企業側が乗ってくるかどうかは、その時々によるだろう。パリ協定は再離脱を表明した。政権が変わるたびに米国が国際約束を反故にするパターンが定着し、国際的な信用が改めて損なわれた。

次にソーシャルメディアの投稿管理に触れたい。

米国では投稿管理を巡り、表現の自由と、人権や安全をどう保護するか、そのバランスをどう取るべきかで議論がある。単純に言うところ、保守派はソーシャルメディアが投稿を管理・規制し、保守的もしくは右派的な言論を「検閲している」と反発して

いる。リベラル派はソーシャルメディアが表現の自由を傘に、何でも野放図に放置している、人権や安全がないがしろにされているという反論をしている。

表現の自由に関わる問題なので、憲法の議論の領域にも入る。バイデン前政権はバランス重視か人権重視で、巨大テック企業も過激な投稿、デマや陰謀論には制限をかけてきた。トランプ氏は就任演説でこの現状を「政府の検閲」と批判した。

この分野の監督官庁は連邦通信委員会で、ブレンダン・カー氏が新たにトップに任命された。ソーシャルメディアが言論を「検閲している」と巨大テック企業を批判してきた人物だ。フェイスブックやインスタグラムを運営するメタはトランプ氏が当選するや否や、投稿規制で第三者機関によるファクトチェックを米国内でやめると発表した。これまで危険と判断された過激な内容、陰謀論やデマなどがこれまで以上に飛び交う空間になる可能性もある。

欧州では、EUが言論の自由と安全性のバランスの間で安全性に重きを置く政策をとる。デジタルサービス法(DSA)があり、偽情報の拡散防止策を取るように巨大テック企業に求めている、不十分であれば

罰金を科す可能性もある。ザッカーバーグ氏はこれを「検閲」と批判した。

今、欧州と米国の間で投稿管理の在り方で大きな溝ができてきている。日本では先日、兵庫県知事選でSNSの役割が大きな話題になった。今はオールドメディア対SNSという構図の議論で止まっているような印象もある。もう少し踏み込んで考えないと、米欧の動きに飲み込まれてしまう気もする。

憲法・大統領権限の限界に挑戦

トランプ氏の権力への渴望に少し触れた。前提として、今の米国の権力構造。議会は上下両院とも共和党が多数派で、その共和党もトランプ氏の1期目と違って「トランプ党」化した。

1期目はマケイン上院議員、ロムニー上院議員など、トランプ氏に面と向かって反対する議員がいて、トランプ氏は当時とても主流派と言えない立ち位置だった。ところが現在はトランプ派こそが主流派だ。上院にはマカウスキ議員、コリンズ議員がいるが、ほかに物申す議員はごくわずかだ。司法面では、最高裁判事は保守派6人、リベラル派3人の構成。もちろん必ずしもトランプ氏の意向通りに動くわけではない

が、それでも有利な判決を出すことはあつたし、今後もあるだろう。

さらに司法省や情報機関にはトランプ氏の意向を受けた人物が多くいる。ネットの情報空間も混乱するような状況があり得る。

こうした状況を踏まえ、トランプ氏は今、大統領権限の限界、憲法に挑戦する動きを見せている。例えば出生地主義の見直しは憲法で明記された制度に挑戦する動きだ。マスク氏の政府効率化省は大統領令で設置することになったが、三権分立の中で議会に裏付けられた組織でもなく、どこまで権限があるのか法的な根拠はあいまいだ。マスク氏はUS A I Dの廃止も言っているが、議会が割り当てた予算を行政措置で設置された機関が勝手に変えることができるのか、そんな権限はないという議論もある。

米大統領の任期は2期8年だが、トランプ氏は3期目以降も続けたいという願望をちらつかせている。1期目には、終身大統領への憧れみたいなものも口にした。

当然、憲法に反することをやるのは非常にハードルが高く、実現性は極めて低い。ただ、われわれがトランプ2・0を理解したいと思う時、彼の権力拡大を目指す動

き、執着する動き、そういった渴望の奥にあるのは何か、それを追うことが理解の鍵になるかもしれないと感じる。

一方で、こうした動きがあると、米社会では激しい反発が起きると思う。米国は若い国、理念の国、実験国家だ。どういう国でいたいとか、何を指すかというのは常に問われている。トランプ氏はこれまで倫理や規範の限界や境界を広げようとしてきた。今回、米国の理念を改めて揺さぶると、再び民主主義の在り方も問われる。

多極化世界？

トランプ政権を取り巻く世界の現状について。中国は「中国式現代化」を掲げ、非欧米的な発展モデルを推奨している。プーチン大統領は「多極化世界」を目指すとは長らく主張している。欧米中心の価値観に基づく既存の国際秩序に挑戦する姿勢だ。

米国の国力が相対的に落ちる中、トランプ氏の米国が孤立主義を強め、民主主義や人権といった価値観を揺さぶるような状況があれば、プーチン氏の言うような多極化世界は一定の説得力を持つかもしれない。多極化自体が必ずしも悪いことではないが、プーチン氏の言う多極化世界は帝国主

義的なものということには留意したい。大国がその地域を支配し、他の地域からの干渉を許さないという世界の分割統治のようなイメージだ。弱肉強食の世界で、意に沿わなければウクライナのようになってしまう。

次に欧州。長らく右派ポピュリズム運動が大きく広がっている。トランプ氏のMAGA運動も右派ポピュリズム運動で、大統領就任によってお墨付きを得て、世界各地でこれまで以上に共鳴していく可能性がある。ドイツでは2月23日に総選挙があり、「極右」とも言われる「ドイツのための選択（AfD）」が躍進する可能性もある。最後に国際機関や国際会議だが、国連は米中口の対立で安保理の機能不全が続く。トランプ氏がディールを頻繁に振りかざせば、大国間の直接対話による取引が国際秩序を形成する時代になるかもしれない。

米国の国力は相対的に落ちたが、依然として経済も軍も世界最強で、米国がどう行動するかは今も鍵になる。トランプ氏がいびつな形でまとめようとした場合、または関与しないで放置した場合、世界は思わぬ方向に転がっていくかもしれない。（本稿は2月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

社説「見出し」と「本文」の落差

連載「メディアの日本語」(7)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



今回は新聞の社説の日本語、特に「見出し」について考えてみたい。

その前に、先月号で取り上げたメディアの日本語における主語と受け身表現の問題『「求められる」の使い勝手のよさ』について、その後のメディア状況が格好の材料となつたので補足する。

フジTV問題でも

前回の冒頭でメディアの受け身表現の典型である「〜とされる」を取り上げた。日本のメディアは他のメディアが報じた内容を自身で確認できないまま、後追いつける場合、「〜とされる」として表現することが多いことを指摘し、タレントの中居正広氏と女性との重大なトラブルを報じるメディアの例を挙げた。

前回記事の校了後、「〜とされる」という形で報じられてきた中居氏と女性とのトラブルに関して、「女性はフジテレビ幹部

に誘われた」という「事実」が、初報を報じた『週刊文春』によって「中居氏に誘われた」に訂正された。しかも、それが多くの目に触れたのは、2025年1月27日のフジの2回目のやり直し記者会見の直後だった。

『週刊女性PRIME』は、この会見の前触れ記事で、「この2人を引き合わせたのが、中居と昵懇であるフジテレビ幹部社員のA氏だとされており、『A氏は〓上納接待〓によって出世したともいいます。X子さんの事案以外にも頻繁に〓接待飲み会〓は行われていたようで、『週刊文春』には現役女性アナウンサーが証言。また、社長の港浩一氏が上納文化をつくった張本人だとも報じられています』(1月27日配信。筆者注・文中カギ括弧はスポーツ紙記者の発言引用)と報じていた。

10時間超に及んだ記者会見は、この「〜とされる」事実を前提に質疑応答が進み、

フジの経営を揺るがす事態となっている。「〜とされる」は、一般性をまとった表現に見えるが、それだけでは、その根拠は示されていないと指摘したが、まさにそのことが現実になった。

大新聞時代のDNA

さて、本題の社説の日本語に話は移る。今回の中居氏とフジテレビの問題についても、ほとんどの新聞が社説を掲載している。フジサンケイグループの一員である産経新聞も1月28日付の社説(同紙の社説の名称は「主張」。以下同)で、「フジ社長ら辞任 信頼回復へ全力を尽くせ」という見出しを掲げた。「尽くせ」は文法的に言えば「動詞の命令形」を使った命令文だ。社説に使われる日本語の多くは、日常で使われるものとしては独特なものが多いが、その一つが、この命令形による命令文だ。

2025年1月の全国紙5紙の社説の見出しを調べた。

日によって1本社説と2本社説があり、各紙の社説総数は読売54、朝日46、毎日47、日経52、産経50の計249本だった。この見出しのうち、動詞の命令形、または

全国紙5紙社説の見出し分類

2025年1月掲載分

新聞名	総数	命令形	%	～を/～に	%	広義の命令形	%
				(省略の命令形)			
読売	54	10	19	6	11	16	30
朝日	46	3	7	20	43	23	50
毎日	47	0	0	17	36	17	36
日経	52	19	37	15	29	34	65
産経	50	17	34	16	32	33	66
合計	249	49	20	74	30	123	49

%は小数点以下四捨五入

を使う頻度は新聞社によって大きく差があり、日経は37%、産経も34%と比較的多く、逆に読売、朝日は少なく、毎日ではゼロだった。この差は新聞社の読者との向き合い方の違いとして意識されているのではないかと思う。

具体的に見ていくと、日経は「混迷する世界で秩序と安定を探れ」(3日)を筆頭に、「自由で開かれた貿易を守り抜け」(4日)、「皇位継承策めぐる熟議深めよ」(5

動詞に「な」という終助詞を付けた禁止の命令形が使われているのは表の通りである。

動詞の命令形と禁止を含んだ見出しは、計49本で、全体の20%である。ただし、命令形

日)といった具合だ。産経も「(略)賃上げ継続で好循環目指せ」(4日)、「戦時経済のロシア 偽の成長にだまされるな」(9日)、「ガザの停戦合意 恒久化へ着実に履行せよ」(18日)と続く。

動詞によっては「命令形」に二つの系統があるものがあるが、社説の見出しでは、文語の命令形を引き継いだ方が使われる。先に挙げた例で言えば、日経では「深めろ」ではなく「深めよ」になっているし、産経では「履行しろ」ではなく「履行せよ」だ。

さらに挙げれば、産経「米国は秩序の守護者たれ」(22日)のように、現代口語では使わない、文語の断定の助動詞「たり」の命令形を使うケースもある。

文語系の命令文の見出しは、明治初期の政論主体の新聞を指した「大(おお)新聞」のDNAが現在の新聞でも生き続けていることの証左だということは容易に想像がつくだろう。

「命令形を使わない命令文」も

動詞の命令形は基本的に上の者が下または対等な相手に命じる言い方とされ、通常の「話し言葉」で使われる場面は限定され

る。上下関係を強く意識させる組織や、強制的命令を伝える場合、例えば警察が容疑者に「武器を捨てろ」と命じる場合だ。ほかに、労働組合のシュプレヒコール「大企業は内部留保を賃上げに回せ」や、「逃げる！」といった一刻を争うケースくらいだろう。

これは「書き言葉」でも同じで、命令形が生きている文書は、今では極めて数少なく、「絶滅危惧系」といえる。

その一つが裁判の判決文で、「被告は損害賠償として〇〇円を原告に支払え」などと使う。もう一つが入試などの問題文だ。2025年の「大学入学共通テスト」では、「情報I」の問題が「第1問 次の問いに答えよ。」となっており、他の問題でも文語系を含めた命令形だ。

判決文、入試問題などの読者はいずれも対象が限られ、日常の場面ではない。その意味で、不特定多数が読者になる商業新聞の社説が、今も命令形を使っているのは、非常に特異な現象と思える。例えば、役所の督促文でも「〇日までに支払ってください」という時代に、勤め先から「〇日までに書類を提出せよ」などといった文書が配られることを想像してみればよい。



いづれも「せよ」「行え」といった命令形を補えば分かりやすい。

なお、先述の共通テスト「英語」の問題文だけは、「選びなさい」という丁寧な命令文が使われていたが、これに「〜てください」という依頼の形も含めて、命令文の一種とみなすことがある。しかし、社説で「履行してください」などといった見出しには、ついでお目にかかったことがない。あくまで「命令形」だ。

ただ、「命令形を使わない命令文」も社説の見出しには多い。それは「〜を」「〜に」で終わる見出しだ。

命令形がゼロだった毎日为例に挙げると、元旦の社説は『「人道第一」の秩序構築を』、12日には「分断乗り越え共感の場に」とあるが、これは「秩序構築を（行え）」「共感の場に（せよ）」の省略形と考えられる。朝日でも「大学入試改革 公平な実施を最優先に」（18日）、「テレビと芸能 業界の透明化へ調査を」（19日）など、

また、毎日「戦後80年 転換期の日本政治 民主主義、鍛え直す努力を」（3日）の本文対応部分が「激動する時代にあつて、民主主義をいかに鍛え直すことができかが問われる」となっているような例もあるが、これも「努力せよ」でもおかしくない。

これらを「省略の命令形」と考えると、広義の命令形による見出しは、全国5紙全体で49%に達する。中には、原発の核廃棄物を扱った14日の産経の社説のように「地層処分施設の展望開け 道知事は『概要調査』の容認を」と、1本の社説の見出しで両方を使っているケースもある。

本文では「命令」せず

前回、社説でも使われる「求められる」という表現は、「求める」主体が曖昧な場合が多いことを指摘したが、社説の見出しの命令文の主語は、「新聞社」あるいはその「論説委員室」であることは明らかだ。

「主張」という社説欄名を持つ産経が、命令形を比較的多く使っているのもうなずける。問題は、新聞の「主張」を伝える手法として命令形を見出しに使うことを読者が受け入れていると新聞社も考えているの

かどうかだ。その点で、見出しが命令形であっても、社説の本文中には、こうした命令形が使われることはほとんどないという事実は興味深い。

命令形の見出しは本文で別の言葉に置き換わる。その一つが「べきだ」である。

最初に挙げた産経の社説の「信頼回復へ全力を尽くせ」の見出しに対応する本文は「同局は第三者委員会の調査に全面的に協力するとともに、信頼回復への手立てを自らも尽くすべきである」となっている。日経1月29日の社説「トランプ氏は関税を使った脅しをやめよ」という見出しに対応する本文も「トランプ米大統領は、関税で他国に政治的な圧力をかけるのをやめるべきだ」となっている。

「べきだ」は「当然・適当の助動詞」（『三省堂国語辞典』第8版）で、命令形↓当然・適当になつてゐる。元になつた古語「べし」には「去るべし」のように「命令を表す」用法があるという学説もあるようだが、ここでも社説は古語的な使い方をしていと言えり。

似たような例では、「必要・義務の助動詞」である「なければならぬ」とその古語系「ねばならない」も、命令形の見出し

の対応箇所にも多用される語法となっている。読売「再審の制度改革に教訓生かせ」

(7日)の見出しに対応する本文は必ずしも明確でないが、「国は早急に議論を進めなければならぬ」「当局は重く受け止めねばならない」と繰り返して出てくる。

日経「企業は環境や多様性を重視する経営貫け」(19日)の見出しに対応する本文も、「性別・人種の差別に敏感でなければならぬ」となっている。

一方、朝日「日米豪印会合 対中、共存への道探れ」(27日)の本文が「地域の平和と安定につながる協力関係を構築する必要がある」、読売「若手官僚の離職 国を支えるやりがい取り戻せ」(21日)の対応本文が「仕事で成果を上げた若手の昇進や昇格を積極的に進める必要もある」などのように「必要(も)ある」系も目立つ。

いずれにしろ、見出しは命令形だが、本文には登場しない。その代わり、「当然」「適当」「義務」「必要」を意味する言葉に置き換えられ、見出しの強さは弱められている。新聞は社説以外の文章でも、見出しと本文がやや乖離することは珍しくないが、命令形の見出しと、それが無い本文との落差は大きい。

社説の相手は誰なのか

命令形を使うことへの新聞社のなにかしらのためらいを、ここで感じ取るのは過剰な反応だろうか。「省略の命令形」が多いのも、この文脈で考えると分かりやすい。であれば、見出しも「べきだ」「必要がある」を使えばいいのではないかと思う。

実は、命令形とは逆に、本文では「ほしい」「ほしい」「ほしい」という依頼や願望に切り替わっている社説もあるし、見出し自体が「ほしい」となっている社説も多いのだが、これについては別の機会に改めて考えたい。

そもそも命令形、命令文とは、「相手」を特定して命令するときの語法であることに注目すると、別の側面も見えてくる。経済専門紙としての日経の社説は特定の企業、業界、政策関係者に対して主張するケースが多い。日経社説の命令形の見出しが、他紙と比べて一番多くなっているのはこうした点から説明できる。

だが、社説の中には命令形の見出しを掲げていても、命令の対象が曖昧なことがある。

産経「ネットの誹謗中傷 事実をぶつけ

て駆逐せよ」(25日)の見出しに対応する本文は「虚偽情報に対峙(たいじ)するには、事実をもってこれを打ち消すしかないということだ」となっている。

この社説は兵庫県知事選に絡んで誹謗中傷を受けた元県議が自死した一件についてのものであった。「駆逐せよ」という対象がこの県議だということではないだろう。県警本部長が県議の逮捕情報を虚偽としたことや産経記者も中傷を受けていたことについても触れており、「駆逐せよ」と自社も含めたメディアや世の中に命じているということなのだろうか。

文語色の強い命令形の見出しの社説は、新聞の「上から目線」「時代錯誤」の象徴と揶揄(やゆ)されることも多い。筆者は新聞社にいたとき社説を書いた経験はなかったが、読者から同様の感想を聞くことも多かった。そのときは「社説は独特なんです」と言い繕った記憶があり、自分でも「社説とはそういうものだ」と受け止めていた。

だが、日本で日刊新聞が誕生して150年が経ち、新聞の読まれ方は劇的に変わっている。「社説の見出し」から命令文が消える日は来るのだろうか。

●特派員リレー報告(159)

底力と不思議さが詰まった「大英帝国」

時事通信ロンドン支局長

佐藤 信人



英国と日本。長い歴史を持つ島国で、立憲君主国であり、議院内閣制を採用するなど共通点がいくつもある。だが、実際に英国に暮らして取材すると、「さすが大英帝国」と感心したり、「あれっ」と不思議に思ったりする事態にしばしば遭遇する。

党首選は最下位排除方式

私がロンドンに赴任したのは2022年7月。当時のジョンソン首相が辞意を表明した直後だった。19年7月に就任したジョンソン氏は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）を実現し、総選挙でも大勝するなど、長期政権も予感させていた。

ところが、新型コロナ規制中に官邸でパーティーが開かれていた疑惑が発覚。自身も参加していたと認め、国民に規制に従うよう命じておきながら自身は守らない「二重基準」に、国民の怒りと批判が一気に噴出した。与党保守党の党首も辞任したた

め、新たな党首が首相に就任する段取りとなった。

この新党首を決めるシステムがなかなかユニークなのだ。これまで見てきたさまざまな政党の党首選では、数多くの立候補者のうち過半数の票を獲得する候補者がいない場合、上位2人が決選投票に進出するのが一般的だった。

ところが、保守党党首選はその逆で、得票最下位の候補を排除し、残る候補で再投票することを繰り返すのだ。制度は異なるが米国の大統領選で、民主、共和両党の候補者が徐々に撤退していく様子に似ているかもしれない。

ジョンソン氏の辞意表明から、最終的に2人の候補による決選投票で新党首が決まるまで約2カ月の長丁場だ。レームダックの首相を2カ月引っぱり、政治空白をつくるのもどうかと思うが、この間は連日のように党首選の様子や候補者の政策や人とな

りが報じられ、保守党にとっては良い宣伝であり、国民にとっても次期リーダーを知る機会になっているとも言える。

そして22年9月、党首選決選投票に勝利したのがトラス外相（当時）だ。故サッチャー元首相、メイ元首相に続く「史上3人目」の女性首相が誕生するのだが、その後、大型減税策が市場の大混乱を招き、「史上最短」の在任記録を残して辞任するとは、この時はもちろん知る由もない。

首相選出に議会投票なし

トラス氏が首相に就任する際、不思議に思ったのが、議会での指名投票がないことだ。同じ議院内閣制の日本では、衆議院や参議院で首相が指名されるたびに票数が報じられる。たとえば、昨年11月11日に行われた首相指名選挙では、時事通信は1回目投票の結果として「石破茂氏221票、野田佳彦氏151票、馬場伸幸氏38票、玉木雄一郎氏28票…」などと、得票者全員の内訳を伝え、決選投票についても「石破茂氏221票、野田佳彦氏160票、無効票84票」と報じた。

これにより、党の決定に従わない造反議員がいたことが分かったり、意外な議員が

得票したりというドラマが生まれることもある。

ところが、議会制民主主義の発祥の地である英国ではプロセスが異なる。国王（女王）が総選挙で多数党になった政党から首相を任命するだけで、議会での投票手続きは存在せず、日本のようなハプニングは生じない。また、制度上は国王が意図的に首相を任命することも可能だ。実際、1957年にマクミラン首相、63年にヒューム首相が誕生した際は、エリザベス女王が助言や推薦を受けて人選を判断したとされる。

女王国葬で見せた底力

エリザベス女王は2022年9月6日、トラス氏を首相に任命。女王にとって共に仕事をした15人目、そして最後の首相となった。任命を受けるため、女王の静養先であるスコットランドのバルモラル城を訪れたトラス氏と、にこやかに握手した2日後の同8日、歴代最長の70年という在位記録を残して亡くなったためだ。

女王は96歳とはいえ直前まで元気な様子で、国葬はわずか11日後に執り行われるという慌ただししい日程だったが、本番を含めこの間の動きは英国の底力を見せつけるも

のだった。

女王死去に備え、政府や王室などは1960年代から綿密な行動計画を策定していたとされる。女王の秘書が首相に電話をかけ、「ロンドン橋が落ちた」とえん曲に死去を伝える場面が起点となることから、「ロンドン橋作戦」とのコードネームが付けられていた。

まず、女王の遺体を納めたひつぎは、バルモラル城からエディンバラまで霊きゆう車で運ばれ、沿道の大勢の市民に見送られながら大聖堂に到着。市民が最後の別れを告げられるよう、ロンドンに出発するまで



日本の皇室と深い関係を持つ英王室。天皇、皇后両陛下の国賓訪問を控え、バッキンガム宮殿につながる大通りには日英両国の国旗が掲げられた＝2024年6月21日、ロンドン（筆者撮影）

聖堂内で公開安置された。

9月13日に空路ロンドンに運ばれると、バッキンガム宮殿に運び込まれ、翌日にはウェストミンスターホールに移された。その際、騎馬隊などに先導された葬列が組まれ、ひつぎはチャールズ国王らと共に市内中心部を進んだ。沿道には多数の市民が詰め掛け、国会議事堂の大時計「ビッグベンの」が追悼の鐘を鳴らすなど、荘厳な雰囲気「演出」が行き渡っていた。

その後の一般弔問も圧巻だった。ホール中央に設けられた台の上に安置されたひつぎの四方を衛兵が取り囲み、24時間体制で受け付けられた。沿道には1000人以上の警察官やボランティアらが待機し、500を超える仮設トイレが設置された。行列はテムズ川の対岸まで延び、4日半で約25万人が並んだとされるが、大きな混乱もなく粛々と進められた。

ウェストミンスター寺院で9月19日に執り行われた国葬も見事だった。天皇、皇后両陛下をはじめ欧州を中心とした国王や女王に加え、バイデン米大統領やマクロン仏大統領ら各国の要人を含む総勢2000人超が参列。テロなど不測の事態への対応を万全に取りながら、伝統にのっとりた儀式

を完遂させた。

政治問題化する医療制度

英国には「国民保健サービス（NHS）」という医療制度がある。「ゆりかごから墓場まで」という言葉に代表される英国の福祉国家制度の根幹を成している。最大の特徴は加入者が原則無償で診療を受けられることだ。がん治療のような高度医療も例外なしで、さすが英国人が誇りに思うだけのことにはある。

ただ、課題点も当然ある。その第一は常に病院が混雑していることだ。このため、診療してほしい時に予約が取りにくいほか、緊急性が低いと判断されると、受診までに数カ月以上待たされることも珍しくない。特に歯科医不足は深刻で、予約をあきらめる人も多いという。

救急医療もNHSの管轄だ。私は赴任以来2度、救急車を呼ぶ場面に遭遇した。いずれも自分が患者ではなく付き添いだっただが、電話でまず聞かれるのが、命にかかわるかどうかだ。素人に判断させるのもどうかと思うが、意識や呼吸の様子などを伝えて緊急性が低いと判断されたためか、2度とも救急車がやってきたのは約1時間後だ

った。日本なら間違いなく大問題になるだろう。

NHSは常に国民の関心の具であり、政治問題化しやすく時には政争の具にもなってきた。16年のブレグジットの是非を問う国民投票で、ジョンソン元首相ら離脱派は「EUから離脱すれば週3億5000万ポンド^{ポンド}の拠出金をNHSに振り向けられる」と大々的に宣伝して回ったが、離脱後もNHSを取り巻く環境は一向に改善していない。

スナク首相（当時）は23年1月、優先課題として「インフレ率の半減」「ポートの密入国停止」と並び、「病院待機リストの削減」を掲げた。だが、思うようには改善できず24年7月の総選挙での惨敗の要因にもなった。

一筋縄でない解決策

英国のもう一つの医療サービスとして、プライベート医療機関がある。治療費はすべて自己負担だが、予約までの時間が短くて済み、受診する医療機関を自分で選択できるのがメリットだ。

昨年の総選挙前のテレビ党首討論で、興味深いやり取りがあった。司会者が「もしあなたの愛する人が手術待ちの長いリスト

に載り、プライベート医療を利用することが唯一の方法だと感じた場合、あなたはそうしますか」と尋ねると、スナク首相は「イエス」と即答。一方、野党労働党のスターマー党首（当時）は「絶対にしてない。私はNHSを利用する」と断言した。

プライベート治療は高額医療費を自己負担する必要があるため、富裕層のものというイメージが強い。スターマー氏の妻がNHSで働いているという背景があるにしろ、インドIT大手インフォシスの共同創業者の娘を妻に持ち、「国王よりも金持ちの初めめの首相」（英紙）と言われたスナク氏の資産家ぶりを改めて意識させるものだった。

ただ、NHS問題は一筋縄ではない。まったくの素人考えだが、治療費を無償ではなく5%でも10%でも負担してもらうことにすれば、軽度の傷病人は市販薬で様子を見ることが予想できるし、NHS病院とプライベート病院の垣根を外して、治療の内容で有償か無償かを決めれば、NHS病院への患者の偏りを緩和できるかもしれない。だが、英国人に言わせると、こうしたNHS制度の根本に触れることは政治的にはタブーで、決して改革案の組上^{そじょう}に載ることではないという。



名越健郎 著

(文春新書Ⅱ1210円)

『ゾルゲ事件80年目の真実』



最新の研究成果を踏まえ、ゾルゲ事件について「80年目の真実」を見つめ直した好著である。旧ソ連の凄腕スパイだったリヒャルト・ゾルゲと同志の尾崎秀実が日本で処刑されたのは、1944年11月7日だった。昨年で既に80年が経過し、今年ロシア国防省がゾルゲ生誕130年の記念行事を主催するという。日本でも最近になって「尾崎Ⅱゾルゲ研究会」が新たに発足し、活発に共同研究が行われている。

ゾルゲが一命を賭して守ろうとしたソ連は既になく、社会主義の理想も色あせて久しい。彼の活動は日本人にとって国益を著しく損なうものであった。ソ連でも一時は忘れられた存在だった。そのような歴史上の人物が今も、これだけ人々を惹きつけていること自体が歴史的な「事件」と言えよう。

ゾルゲ研究では日本が先行していた。だが、著者によればロシアでは最近、ゾルゲ関係の資料公開が進み、希代のスパイの実像解明に寄与したという。閉鎖的なプーチン体制がゾルゲについては情報公開に積極的であることには意外感も

あるが、自身もスパイであったプーチン大統領が諜報機関の功績を都合よく売り込み、愛国主義をおおるためであろう。

本書は新資料に基づき、これまで知られていなかった興味深い人物を幾人も登場させている。その一人が在京ソ連大使館情報部を統括したイワン・グシエンコ大佐である。彼は「イカルス」という暗号名で、ゾルゲを「ろくでなし」と批判する報告をモスクワに送っていた。ゾルゲ報告が本国で十分に評価されなかったことは、彼の最大の悲劇であった。

また、在京のドイツ大使館には「イリアダ」というソ連の女性工作員が職員として潜伏していた。ゾルゲはドイツ大使オットの絶大な信頼を得て、大使館内に部屋を与えられていたほどだが、イリアダの存在は知らなかったらしい。日米戦争前夜の1941年、日本にはゾルゲ以外に、彼女を含め幾人ものスパイが配置されていたことも新たに分かった。「イスパリン」「イバ」「イーラ」「マロン」の暗号名が新たに公開された電文に記されている。在京の米国大使館には「カルメン」という協力者もいたという。ソ連は日本

の政権中枢に食い込んだゾルゲグループのほかに、在京の各国大使館にも重層的な諜報網を築いていたことが裏付けられた。

経費削減をめぐる本部とゾルゲとのやりとりも発掘している。月4千円の子算を半分にするという本部の通告に、ゾルゲは「せっかくなかき築いたこの小さい組織が破壊されることを覚悟せねばならない」と激しく反発し、経費削減を強行するなら帰国するとまで言っている。1941年は諜報の成果という点では、8年に及ぶ日本での活動が一気に花開いた時期だが、ゾルゲの心理状態は極度に悪化して酒におぼれるようになっていた。「既に限界」「戻る潮時」と、泣きをちりばめている。鉄の意志を有する男にも、身の人間の弱さがあった。人間ゾルゲの陰影を新資料と豊富な証言で描いたのも本書のお手柄である。

今も継続するゾルゲ人気の根源は、信念に殉じた生きざまと言える。彼にとつて社会主義は命を懸けて守るに値する価値観であった。当時のソ連には、米国の原爆開発も筒抜けだった。社会主義こそが正義であり未来と信じた優秀な外国人が自ら進んでスパイとなったからだ。そのような魅力が現在のプーチン体制に備わっているとは思えない。それは社会主義の時代が去ったという歴史的事実とは、また別の問題であろう。

(松島 芳彦Ⅱ共同通信客員論説委員)

「裏金」、OSINT報道の極意とは

Jフォーラムが「最新の取材・編集知見」報告書(上)

(新聞通信調査会事務局)

新聞通信調査会は2024年度からNP
O法人報道実務家フォーラム(理事長・瀬
川至朗早大教授・Jフォーラム)に対し

「最新の取材・編集知見に関する報告」を
求める研究委託を始めた。Jフォーラムは
全国の記者、編集者らが会社の垣根を超え
てジャーナリズムの実践活動を話し合う会
合を毎年開催しているが、研究委託はその
中から特に共有する価値のある報告を選
び、その概要を30〜40頁程度にまとめて提
出してもらう事業だ。本年度は開催された
57の講座のうち8講座が報告された。

報告書は、Jフォーラム事務局長の澤康
臣早大教授が「ライターとしての記者」
と題した巻頭言を掲載。共同通信特派員時
代に競い合った米欧の記者たちについて
「彼らは『和』よりも独立性、横並びより
独自性、閉じた快適さよりオープンな挑戦
を重んじる」とし、報告書に掲載した8講
座も「そんなライターとしての記者たち

の記録である」と指摘した。今月、来月号
で5講座の報告概要を紹介する。

視点と違和感

冒頭の報告は「政治とカネ」。自民党の
裏金事件の端緒となった赤旗日曜版の報道
では、山本豊彦編集長が「私たちが一番得
意とするのは『視点』」だと強調した。そ
の視点とは、派閥の政治団体は企業団体献
金を受けられないはずなのに不参加を前提
に売っているパーティー券は寄付と同一で
はないか、というもの。この問題意識を前
提に、政治団体の収支報告書を調べると、
企業側が同じ派閥のパーティー券を複数の
議員から分散して買っていたことが分かっ
た。派閥の収支報告書には20万円を超える
大口購入者の名前が記載されるためだ。な
ぜ隠そうとするのか。それは企業側の事情
ではなく、議員側が裏金をつくるためだっ
たことが後に分かってくる。「この違和感

がなければ、裏金は『裏』のままだった」と山本編集長はつづけている。

米メディアが先駆けたOSINT(公開
情報調査)報道についてはNHKエンター
プライズの美細津由加里シニア・プロデュ
ーサーらが報告。美細津氏は衛星などの公
開情報を使って真相に迫るOSINTには
素人だったが、国内の衛星会社や海外の情
報分析会社と少しずつ関係を築き、軍事専
門家の協力も得て衛星情報分析のノウハウ
を獲得していく。携帯電話の位置情報を使
ってロシアに避難するマリウポリ市民のル
ート解析を行っている中で、多くの子供た
ちが行方不明になっていることが分かっ
た。独自入手した子供たちがいる施設の映
像と、ロシア企業のホームページに掲載さ
れている施設写真の床や椅子の模様を照合
するなどして収容先を特定。並行してロシ
ア側のSNS情報を分析した結果、ロシア
が連れ去った子供は1年余りで2万人に上
り、収容先で軍事訓練などを行っていたこ
とも分かった。美細津氏はOSINTにつ
いて「地味で地道、手間がかかる」とし、
「最も大きな問題はリソースの不足。外部
の団体や専門家らとどう協業していくかが
課題」と総括した。(以下次号)

**プレス
ウォッチング**

**「首相の阿諛は日本の
悲しい姿」
新聞はネットを分かっていない**



ジャーナリスト
小池 新

トランプ旋風が吹き荒れている。大統領返り咲き後、「異常なスタートダッシュ」(2月9日付毎日朝刊、神保謙・慶応大教授)で言動を新聞で見ない日はない。「いじめっ子」(1月25日付毎日朝刊「トランプ2・0識者に聞く」渡部恒雄・笹川平和財団上席フェロー)、「この世は私のためにある」(1月23日付毎日朝刊専門編集委員コラム「木語」と評される彼をどう理解するか。メディアも問われている)。

『金メッキ』はがれるか

日本時間2月8日の日米首脳会談。在京

紙9日社説は「まずまずの滑り出し」(朝日)、「(日米同盟関係では)一定の成果」(毎日)、「概ね日本側の期待に沿う内容」(読売)、「安全保障で足並みをそろえた意義は極めて大きい」(産経)と概して好意的。中で日経は、社説で「不安がある程度はぬぐう結果」としつつ、USスチール問題で1面は「日鉄デール 第2幕」、3面も「玉虫色の『投資で合意』」の見出しで、決着は今後の交渉次第と冷静だった。

同じ日経紙面の「金メッキ時代の始まりか」という「政策報道ユニット長」署名記事も的確な論評。「輝いてみえるのは表面だけ、と疑う冷めた目も必要」とし、USスチール問題は予断を許さず、「本当の試練は2回目以降」「『金メッキ』がいつはがれるかはわからない」と論じた。一部アメリカメディアは石破首相の態度を「関税逃れのためにこびを売った」などと表現。9日付朝日コラム「天声人語」は「首相の阿諛は、日本という国の悲しい姿そのものである」と指摘し、こう書いた。「戦後80年のいま、米国はかつてなく、危うい方向に進もうとしている。それを声高に諭すこともできず、かといって一緒に流されるわけにもいかない。我が身の厳しい現実を、そ

のままに直視したい。公正に「トランプ政治」を見れば、すり寄るより「対米依存を見直す」考えに至るはず。実際にEU各国は踏み出しているが、日本の政治の現状では無理というのが「天声人語」の趣旨だろう。だが、日本の政府もメディアもその方向性は追求し続けるべきではないか。

怪物か「ファシスト」か

映画「アプレンティス ドナルド・トランプの創り方」(アリ・アッバシ監督)では、若い不動産業者のトランプ氏が、「赤狩り」などで知られたロイ・コーン弁護士に見込まれ、3つの法則をたたき込まれる。①攻撃、攻撃、攻撃あるのみ②何一つ認めない。全否定で押し切れ③勝利宣言せよ。決して負けを認めない。それを実践してトランプ氏は怪物になったという。

昨年12月18日付日経朝刊「トランプ再び(上)」で「ファシスト的」としたエール大のジェイソン・スタンリー教授は、「ファシズムはどこからやってくるか」(2020年)で、10の柱を挙げている。①神話的過去②政治宣伝(プロパガンダ)③反知性主義(高等教育への攻撃)④非現実性(陰謀論)⑤階層構造(ヒエラルキー)⑥

被害者意識⑦法と秩序⑧性的不安⑨(保守的・伝統的)ハートランドへの回帰⑩「社会福祉と団結」の解体―。多くが当てはまる気はするが…。

何が問題なのか

1月27日の10時間超の記者会見が話題になったフジテレビ問題。ポイントの一つは、テレビの大物タレントを周囲がちやほやし、女性を「あてがう」ようなことまでしていた点だろう。それは松本人志氏の件と共通する。もう1点は、「上の言うことを聞かなければ、覚えが悪くなる」という「風土」が組織内に根付いていたこと。こちらは旧ジャニーズの件と性格が似ている。

3件とも性的行為に違法性があり、旧ジャニーズと松本氏のケースは訴訟になった。今回の中居正広氏の場合は被害女性との示談が成立。フジテレビ編成幹部(当時)が女性に「圧力」をかけて「上納」したかどうかが焦点だ。これら複雑な要素に、実力者の相談役への批判なども絡んで、「何が問題なのか」十分整理されないまま、ゴチャゴチャに論じられているように思える。

新聞社や通信社でも、女性の人権を無視・軽視する風潮が長く存在した。女性記

者らがある時は邪魔者に、ある時はホステスのように見る視線も。私もそれを助長したつもりはないが、問題視したことはなく、えらそうには言えない。時代は変わったが、そうした傾向がなくなったとはいえず、フジテレビだけ批判してすむ話ではない。

1月18日付朝日夕刊コラム「藤田直哉のネット方面見聞録」は、ネットで「事実を慎重に見極めず過度に感情に走った個人攻撃」が起きているとして、「松本人志の『性加害疑惑』や中居正広の『性的トラブル』を巡る議論も同じ危うさをはらんでいないか」と疑問を投げ掛けた。

「意味ねえ」

共同通信の編集委員時代、若者をテーマにウェブと連動した夕刊企画を1年間続けた後、ブログを開設して「メディア日誌」を平日毎日更新した。反応はよく、ジャンル別のアクセスベストテンの低位にランクされるほどに。「もう一押し」と欲を出し、ブログを載せていたポータルサイトの社長に「若者をだまくらかすな」と書き込んだ。社長がブログで「きょうは何を食べた」などと報告しているのが鼻持ちならなかったからだ。反応はなく、再度書いたそ

の翌朝、1日8000程度だったアクセスが30万に。私への悪口雑言が山のように届いた。それから3カ月、ブログを凍結。『マスメディア初の炎上』と揶揄された。

その後、社長はある事件で逮捕され、私は「先見の明があった」としてネットメディアの会合に何度か呼ばれた。マスメディア出身者が盛んにネットニュースを手掛けているところで、誤報などのトラブルも発生。ある会合で校閲チェックを何重にもかけることで議論が盛り上がりつつあると、横にいたゲストの若者が一言「意味ねえ」とつぶやいた。「ひろゆき」こと、巨大掲示板「2ちゃんねる」の創始者・西村博之氏だった。同感だった。ネットは概念上、1億人いれば1億のメディアが存在する。本質的に無統制・無責任で、それが生命であり魅力。網をかけるのはその一部を失うことを意味する。SNSなどの弊害は重大で、フアクトチェックやネットリテラシーは必要だが、それもネットの本質を理解していなければ意味は薄い。オーストラリアで昨年11月29日、16歳未満のSNS利用禁止法案が可決された。影響や問題点を考察すべきだったが、メディアの反応は鈍かった。やはり新聞はネットを分かっている。

海・外・情・報
欧州
欧州の安全保障に激震
 米口でウクライナの将来を交渉へ



在英ジャーナリスト
 小林 恭子

米国の利益を最優先する第2次トランプ政権の発足で、欧州の最大の懸念となっていたのがウクライナ戦争の行方であった。新政権はウクライナ支援を縮小させるのではないか、ロシアに譲歩するのではないか？ それとも「隠し技」で早期解決に持ち込むのか。2月12日、さまざまな不安と期待を抱えた欧州諸国の指導者たちの前で、ヘグセス米国防長官は「米国優先」の方針を明確に打ち出し、1940年代後半から約80年にわたって続いてきた米国と欧州による安全保障体制の崩壊を思わせる発言を放った。

北大西洋条約機構（NATO）本部ブリュッセルで開催されたウクライナ支援を調整する会合で、ヘグセス氏は「2014年以前のウクライナの国境に戻ることは非現実的な目標であることを認めるべき」と述べた。ロシアは2014年3月にクリミア半島を併合し、現在までにウクライナ領土の約5分の1を支配している。ヘグセス氏はウクライナの悲願となってきたNATO加盟の可能性を否定し、戦争が再び始まらないような「強固な安全保障」は米国ではなく「有能な欧州軍と非欧州軍」が提供するべき、とした。

平和維持軍が派遣される場合、NATOの任務の一部としてではなく、「NATO条約・第5条の適用外であるべきだ」。第5条は、加盟国に対する武力攻撃は全加盟国への攻撃と見なし、防衛に協力すると定めている。「安全保障の一環として、米軍がウクライナに派遣されることはない」。さらに、NATO加盟国が目標とする国内総生産（GDP）比2%の国防費支出を5%に引き上げるべきとも述べた。

ウクライナにとっては自国領土の割譲を認めるよう言われ、NATO加盟の夢や米国による安全保障が否定された最悪の選択

を提示されたことになる。2022年の戦争開始以来、米国とともにウクライナを支援してきたNATOや欧州連合（EU）の欧州指導者たちにとっても「欧州の防衛は欧州自身で何とかしてほしい」というヘグセス氏の発言は、大きな衝撃となった。東西対立の激化の中で生まれたNATOを軸に米国と欧州諸国が維持してきた安保体制にひびが入ったと言えよう。

同じく12日にはトランプ米大統領がロシア・プーチン大統領と90分にわたって電話協議を行い、ウクライナでの戦争を終結させるための交渉を開始することで合意したと述べた。当事国ウクライナはもちろんのこと、欧州指導者たちも「無視された」状態で交渉が進んでいた。

続いて、2月14日から16日まで独ミュンヘンで開催された安全保障会議の冒頭で、米国のバンス副大統領が欧州大陸が直面する最大の脅威はロシアや中国ではなく欧州内部から来るものだと、欧州の民主主義を痛烈に批判し、欧州指導者たちの反感を買った。

原稿執筆時点（2月16日）で、トランプ大統領はプーチン大統領とサウジアラビアでウクライナ戦争についての交渉を開始す

る予定だ。ウクライナは招待されていないという。17日にはフランスのマクロン大統領の提唱によって、ウクライナと欧州の安全保障全般に関する緊急会議がパリで開始される。米口の交渉やウクライナの関与、パリ会議での討議内容とその意味するところなどは次号意向で伝えてみたい。

そもそも、なぜ西側とロシアの関係が悪化したのか。その背景を理解するための一助となる著作の邦訳版が昨年末出版された。外交史研究の第一人者M・E・サロツティ教授（米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院）がウクライナ戦争開始前の2021年に出した『Not One Inch』の邦訳版『1インチの攻防』（岩波書店）である。1989年にベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツは急速に統一に向かっていく。この時、欧州の安全保障の将来について東西ドイツ、米ソの交渉が続いた。時のベーカー米國務長官はソ連のゴルバチョフ書記長に「NATOを1インチたりとも東方拡大させない」と約束したといわれている。『1インチの攻防』はその真偽や発言の経緯をたどる。邦訳版に寄せた解説文の中で、岩間陽子氏（政策研究大学院大学教授）は米ソ間でNATOは東方拡大をしな

いという「暗黙の約束があったと見るのはやはり無理」と書いている。

ウクライナ国民の思いは

ウクライナ戦争下の国民の意識とこれらをテーマとしたオンラインセミナーが2月10日、開催された。主催は非営利のジャーナリズム振興組織「JEM」（本部ウィーン）である。現地に住むジャーナリストやメディア・アナリストの4人がパネリストとして登場した。

キーウを拠点とするジャーナリスト、クリスティナ・ベルディンスキー氏によると、開戦1年目は国民が一つにまとまっていたが、今は従軍経験がある人・ない人、国内に住み続ける人・国外で暮らす人、連日爆撃を受ける場所に住んでいる人あるいはほとんど爆撃がない場所に住む人、そして家族や友人に戦死者がいるかどうかなどによって考え方が異なるという。

汚職の調査報道を行うジャーナリスト、アンナ・バビネツ氏はセミナーの司会者に「ウクライナではいまだに汚職は頻繁に行われているのか」と聞かれた。同氏は「以前には汚職報道が少なかった。報道によって顕在化したのだと思う」と答えてい

る。「公職に就く人には自分の仕事に対するプライドがある。報道によって暴露されるかもしれないことが抑止になっている」。調査報道は収入を得ることが難しく、米国を含む海外から寄付や支援金で活動を支えてきた。トランプ政権が対外援助機関である国際開発局（USAID）の予算大幅縮小を計画しているため、「財政上の打撃を受けるだろう」と話した。

トランプ大統領が仲介役となって停戦が実現するのではないかと聞かれ、パネリストらは「先のことは予測できない」と明確な回答を避けた。メディア・アナリストのヴァディム・ミンスキー氏はこれに同意しつつも、「停戦交渉には米ロばかりではなく、必ずウクライナの指導者が参加するべき」と述べた。

セミナーの中で紹介された民間組織「キウ国際社会学研究所（KIIIS）」の調査（昨年12月実施）によると、「ウクライナの国民は実現可能な交渉を始める時期が来た」と認識している。しかし、「どんな条件でも」和平に応じるわけではない。「将来、ロシアによるウクライナへの侵攻を不可能にするような安全保障体制が整備されること」が前提になるという。

海・外・情・報

米国

トランプ政権の攻撃で
苦境に陥るメディア

民主主義の「死」を招く危険性も

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

世界的な報道基準の規範となつてい米 AP 通信や、有力紙ワシントン・ポストなどがドナルド・トランプ大統領率いるホワイトハウスから攻撃され、過去にない苦境に陥っている。トランプ氏と閣僚らは、米主要メディアを「フェイクニュース・メディア」と位置付けている。主要メディアに対して、世界最大の権力を持つトランプ政権が、過去には見られなかった攻撃を繰り返し、国民のメディアに対する信頼も落ち込んでいる。

政府省庁の急速なリストラを繰り出す政府効率化省 (DOGE II ドージ) トップを

務める米電気自動車 (EV) 大手テスラの最高経営責任者 (CEO) イーロン・マスク氏は、SNS 大手 X (旧ツイッター) のオーナーでもある。約2億1800万人のフォロワー (2月19日現在) に、フェイク情報を投稿し、リベラル派やメディアを批判し続けている影響も大きい。

「民主主義は暗闇の中で死ぬ (Democracy Dies in Darkness)」と題字に掲げるワシントン・ポストは18日、トランプ政権に対し、マスク氏の DOGE からの解任を求める意見広告の掲載を見送った。CNN によると、ロビー団体のコモン・コースと人権関連の非営利団体 (NPO)、南部貧困法律センター (SPLC) が1万5000ドル (約1700万円) で契約を結んだ2件の広告で、いずれも2月18日の紙面に掲載されるはずだった。1面と最後の面に続いて新聞を包むラッピング広告は、ホワイトハウスの背後でマスク氏が高笑いしており、「この国を動かしているのは誰か。ドナルド・トランプかイーロン・マスクか」というキャッチコピーが書かれている。

さらに、「イーロンは騒ぎと混乱を引き起こし、私たちの暮らしを危険にさらしている。しかし、彼は自分以外の誰に対して

も責任を負わない」「憲法は1度に1人の大統領しか認めていない」と続けている。報道によると、コモン・コースは、「これ以上の被害が出る前に行動を」と呼び掛ける嘆願書に議員らが賛同するのを呼び掛け、9万5千筆を超す署名を集めている。広告は署名運動の延長だったという。

コモン・コースは11日、広告原稿をポストに入稿、その3日後に掲載できないと通告されたという。同紙との契約は済ませ済みであり、最終審査を待つて掲載料を支払う予定だった。内容を変えて掲載できないか問い合わせても掲載はできないという回答で、「理由を尋ねても、教えられないという返事だった」と同団体広報は話している。

もう一つの中面広告はラッピング広告を補う内容で、「誰もイーロン・マスクを選挙で選んでいない」の文字をマスク氏の写真にかぶせていた。ポストはこの広告の掲載には応じる意向だったが、コモン・コース側が断った。

バージニア・ケイス・ソロモン同団体代表はCNNに対し、「憂慮すべき判断だ」と語った。「民主主義は暗闇の中で死ぬ」という同紙スローガンがありながら、「自

由な報道が恐怖や服従の場から操られる時にも民主主義は死ぬということを、同紙は忘れていたらしい」とした。「ウォーターゲート事件で調査報道の柱だったワシントン・ポストが、権力者に異を唱える気がないのかどうか、私たちは自問せざるを得ない」と話す。CNNによると、反マスク氏のラッピング広告は、ホワイトハウス内で約500の購読者に届くはずだった。掲載されているれば、同紙は政権に狙い撃ちにされる恐れがあったという。

ワシントン・ポストは2024年11月に行われた大統領選挙で、民主党候補のカマラ・ハリス副大統領（当時）を推薦する社説を準備し、掲載の計画を立てていた。しかし、同紙のオーナーでオンライン小売最大手アマゾン会長のジェフ・ベゾス氏が反対し、掲載を見送った。これに失望したデジタル購読者が約30万人、解約したという。一方、ホワイトハウスはトランプ氏が嫌う記事を掲載したニュースサイト「ポリテイク」やAP通信などの購読を中止。「メキシコ湾」の名称を「アメリカ湾」とする大統領令に従って名称を変更しなかったとして、AP通信は、大統領執務室や大統領専用機への立ち入りを無期限で禁止され

た。ホワイトハウスに入る記者証は保持できるが、トランプ氏が現れる記者会見や署名式、出張は取材できない。

トランプ政権の「クーデター」との批判も

マスク氏は、連邦政府職員の人員リストラをする裁量権をトランプ大統領から与えられているように見える。しかし、DOGEは連邦議会の承認を得ておらず、事実上、民間人のマスク氏が仕切る民間人のグループだ。

ところが、マスク氏のDOGEは、全省庁に対し「多様性、公正、包括性（DEI）」に関する雇用やプロジェクトを廃止するよう通達。各省庁は、女性や人種的マイノリティーを積極的に支援するプログラムや海外への支援を一齐に取りやめた。さらに、試用期間中の職員を含む数万人に電話で解雇を伝えた。ロイター通信によると、退役軍人省で1000人、森林省で3000人がすでに解雇通知を受けた。SNSでは「春になって、人々が国立公園に出かけるころには、ハイキングの道がなくなり、保護すべき動物も姿を消しているだろう」と森林省職員が投稿している。

またDOGEは、内国歳入庁（IRS）

の納税者データへのアクセスを試みており、非常に機微に触れる個人情報であるために問題視されている。

こうした状況に対し「クーデター」という言葉を使い始めたのは、ドキュメンタリー映画監督のマイケル・ムーアやエール大学のテイモシー・スナイダー歴史学教授だ。スナイダー教授がブログで描いた現在のクーデターは、覆面をした民兵が銃を携え、政府のビルにタイヤをきしらせて車で乗り付け、襲いかかっていく、という光景ではない。その代わりに、平服の若い男性らが、ハードディスクドライブを持って、連邦政府ビルに何気なく入っていく。「ホワイトハウスのお墨付きだ」と言って専門用語を並べ、省庁のコンピューターシステムにアクセスし、一網打尽に機密情報をダウンロードしていく。この若いチームはマスク氏が結成したDOGEチームのエンジニアたちで、現在のクーデターのヒーローたちだ、とスナイダー教授。

一連のクーデター的なイベントは最近、労働組合や民主党の判事ら、市民団体が起こした訴訟で、一時妨げられている。しかし、トランプ氏とマスク氏の言動は、米メディアを混乱に陥れている。

海・外・情・報 中国 実話に基づく刑事ドラマが人気 求められる公権力を監視する調査報道



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

近年、中国では実話に基づくサスペンスドラマや刑事ドラマの人气が上昇している。今年1月17日、大手ネット動画配信プラットフォーム「iQIYI（爱奇艺）」が看板サスペンスドラマシリーズ「迷雾劇場」で配信したドラマ『漂白』は、2002年に吉林省で起きた中国を震撼させた「連続バラバラ殺人事件」を基にしている。陰惨な暴力シーン、目まぐるしい展開、ベテラン役者の地についた演技で視聴者が引き込まれた。

『漂白』は同名小説を実写化したものであり、原作者の陳枰は脚本も担当してい

る。ちなみに、題名の「漂白」は「悪いイメージを消し去り、クリーンなイメージに刷りかわる」という比喩的な意味で使用され、身元を隠し、別人に成り済まして追及を逃れた犯人グループのいわゆる「身元ロンドンダリング」を意味する。しかし、皮肉なことに、『漂白』には、盗作疑惑が浮上し、SNSで物議を醸している。

盗作疑惑で著作権の有無が焦点に

1月20日、元『南方都市报』の記者であった有名ブロガー王猛は自身のWeChat公式アカウントで記事を投稿し、ドラマ『漂白』は彼が2012年に『南方都市报』に発表した調査報道「漂白」を一部盗用したものだ」と批判した。

王猛の記事に対し、陳枰は同日深夜に声明文を発表し、小説と脚本の執筆経緯を説明した。声明文によれば、陳枰は2016年に映画プロデューサーから「9・11楊樹彬グループによる連続殺人および死体損壊事件」を基にする映画脚本の執筆を依頼され、これをきっかけに、事件の担当刑事や関係者に取材した。その後、映画脚本ではなく、まず小説にすることを決意した。小説『漂白』は22年3月に出版され、陳枰は

さらに小説を基にした同名ドラマの脚本を創作した。また、『漂白』という題名は事件への取材で聞いた「身元ロンドンダリング」という言い方由来するものだと説明した。しかし、声明文では王猛の調査報道を読んだことがあるかどうかには一切言及しなかった。

1月21日、王猛は陳枰の声明文に反論し、自身の調査報道の内容を陳枰の小説のテキストと比較しながら、小説の17カ所が「リライトによる盗作」の疑いがあると指摘した。特に調査報道で披露した幾つかの詳細を示しながら、警察の捜査記録にもない、独自取材で入手したことを強調したことで、陳枰の「盗作疑惑」に信ぴょう性を持たせた。王猛の記事が発表された翌日、陳枰が声明文で言及した映画プロデューサーもSNSで投稿し、陳枰と面会したときに『南方都市报』の調査報道を特別に薦めたことを明言した。

1月23日、陳枰は再び声明文を発表し、調査報道と小説は同じ事件を題材に創作された異なる作品であり、それぞれ独立した著作権を有すると反論した。そして、王猛の告発をドラマの大ヒットに便乗するためだとほのめかし、双方が法的手段によって

問題を解決すべきだと主張している。しかし、声明文は依然として調査報道を読んだかどうかという争点を回避し、王猛に指摘された問題点にも一切答えなかった。SNSでは、陳枰の弁明が説得力に欠けているという意見が大半を占め、王猛を支持する声が圧倒的に多い。「盗作疑惑」の余波で、ドラマ『漂白』の評判も急落し、大手テレビユーサイトDoubanで合格ラインを下回る5・4の低評価となっている。

『中華人民共和国著作権法』は、新聞記事に関する条項について、時事ニュースのような単なる事実に関する情報を自由に使えると規定しているが、知的創作の要素と独自性のある表現が含まれる調査報道は、著作権法の保護を受けることになる。『漂白』をめぐる著作権侵害の有無を法的手段に訴えた場合、「独自性のある表現」が備わっているかどうか争点となるとみられている。ただ、王猛の調査報道の著作権は『南方都市报』に所属するため、同紙の態度が焦点となる。

『漂白』の「盗作疑惑」はいつ終結になるかは予想がつかないが、ネットユーザーたちが調査報道の価値を理解するためのきっかけになると期待されている。

国家機関の「実話」独占がネック

実際、中国では調査報道を題材とする映像作品は希少である。厳しい報道規制により、実際に起きた報道価値の高い事件はほとんど調査報道の形では発表できない。政権の腐敗、権力者の失脚、重大な事故や凶悪事件は、しばしば数百字の公式発表であつてなく幕を下ろすため、国民は報道を通じて事件の深層を知ることが難しい。それ故に、実話をもとにしたドラマは国民の探求心を満たしてくれる存在となっている。しかし実話を独占しているのは、国家の治安・司法機関であり、大ヒットしたサスペンスドラマや刑事ドラマのほとんどが党・政府機関の指導の下に制作されているのが現状である。

例えば、2023年に放送・配信され、社会現象級のブームを巻き起こしたドラマ『狂飆（きょうひょう）〜End of the Beginning』は、共産党中央政法委員会の宣伝教育局と政法綜治（総合ガバナンス）情報センターによる撮影指導を受けていた。昨年11月に放送・配信した刑事ドラマ『我是刑警（私は刑事である）』は、公安省新聞伝媒中心（メディアアセンター）が直接制

作に参加した。

ドラマ制作側は指導役の治安・司法機関が把握する内幕を生かし、犯罪勢力と政府当局との露骨な癒着ぶりや、迫真性にあふれる捜査プロセスをリアルに描く点で高評価を受けている一方、「腐敗撲滅」など党の方針を宣伝したり、公権力の「ロールモデル」を打ち出したりするために、実態と乖離（かいり）するシーンを加えることで視聴者の反感を招いている。

実際、『狂飆』には主人公の刑事より、意気地のない庶民から裏社会を牛耳る存在へのし上がっていく悪役の方が高い話題性を呼んでいる。『我是刑警』には各地を転々と潜伏しながら殺人を繰り返す犯人と執念の捜査で追い詰めていく刑事の攻防を克明に描きだした前半は視聴者から絶賛の声が寄せられたが、捜査技術の向上に焦点を置く後半には反応が冷ややかである。

実話を基にした作品は国民が複雑な社会問題を考えさせるきっかけになる。ただ、「作品」には多様性が求められている。公権力を監視する調査報道なしに、公権力の代表となる治安・検察機関の指導下で作られた「作品」は、「漂白」された「実話」になりかねない。

放送時評

情報空間の健全化が新たな課題

放送開始から100年を迎えて



上智大学教授
音 好宏

今月、日本で放送が開始されてから百年目を迎える。

百年前の1925年3月22日、日本で最初の放送局となる社団法人東京放送局（J O A K）が、東京・芝浦の東京高等工芸学校内に設けた仮設スタジオを使って、ラジオ放送を開始した。

放送開始の午前10時、東京放送局の初代総裁であった後藤新平は、「無線放送に対する予が抱負」と題する演説を行なっている。この演説は、後藤新平総裁が新たにスタートする放送というメディアに向けた強い思いが、その演説する姿勢に現れていた

として、「反り身の演説」と呼ばれている。その演説内容を振り返ると、「諸君、いよいよ本日より無線電話の放送を開始するに際しまして、不肖後藤新平が当放送局の総裁として、茲に一言するの機会を得たことは、最も光榮とする所であります」と始め、これから始まる放送事業に関する四つの機能を挙げています。

その四つとは、第一に「文化の機会均等」、第二に「家庭生活の革新」、第三に「教育の社会化」、第四に「経済機能の敏活」である。1920年に、米国・ピッツバーグで、電機機器メーカーのウエステイニングハウス社傘下のK D K Aが世界最初のラジオ放送を開始してから、遅れることわずか5年で、日本でもラジオ放送を始めたことになる。その背景には、23年9月1日に発生した関東大震災の教訓があったとされる。

ラジオの開局を急がせた震災

関東大震災は、日本の政治経済の中心となっていた首都圏に甚大な被害をもたらすとともに、流言飛語や風評被害も横行。それによる集団暴行・虐殺といった痛ましい事件も発生している。

関東大震災の発生時に、もしラジオ放送

が始まっていたならば、人々の命を救い、被害を減らすことができたのではないかと、ラジオ放送への期待が、ラジオ放送のスタートを早めたとされる。

日本において放送は、そのスタート時から自然災害に当たって、人命を守り、被害をできるだけ少なくするために有用な情報提供の装置として、放送は一定の役割を果たせるという社会的な期待も高かった。

他方、関東大震災の発生は、政局にも大きな衝撃を与えることになる。この地震の発生は、首相に任命され、第2次山本権兵衛の組閣が行われている真つ最中に起こった。山本首相は、内務大臣兼復興院総裁に後藤新平を任命。後藤は、震災によって大打撃を受けた東京の復興計画の立案を担うことになる。

後藤はそれまで、台湾総督児玉源太郎の下での台湾民政局長や、南満州鉄道初代総裁、初代鉄道院総裁、東京市長などを務めており、それぞれの職で、スケールの大きな、場合によっては気宇壮大なアイデアを提案することから「大風呂敷」とあだ名されていた。

そのような足跡からすると、日本最初の放送局の初代総裁という役職は、後藤にび

ったりだったとも言える。

実は、この東京放送局の開局式典に臨席した人の話を聞いたことがある。後藤新平の孫・鶴見和子は、私のゼミの担当教員にあたるが、鶴見ゼミの会合で、2025年3月22日の朝、綺麗な服が用意されており、それを着て祖父に連れられ、開局の式典に臨んだことを聞いた。鶴見先生から伺ったのは、式に臨んだということだけだったが、華やかな式であったからこそ、当時、5歳だった鶴見先生の記憶にも鮮明に残っていたのだろう。

開局100年目の放送の課題

放送開始から百年目の日本で、今、官民をあげて盛んにその対応が議論がなされているのが、大規模自然災害対策である。もちろんその背景には、昨年の元日に起こった能登半島地震やこの1月17日に発災から30年目を迎えた阪神淡路大震災などの経験とともに、高い確率で発生が予測されている南海トラフ地震などがある。

その災害対策の延長線上として、石破茂政権は、防災庁の設立をうたっている。この防災庁の構想は、石破首相が、長年、訴えてきた政策でもあり、少数与党という厳

しい政局運営に当たっても、与野党から共感を得られやすい提案であることも確かだ。

放送領域に関しても、南海トラフ地震のような大規模な広域災害が発生したときに備え、放送システムをどのように維持・復旧するかについて検討する「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム」が2月から総務省でスタート。この災害対策は、100歳となる放送にとつて重要な課題であろう。

さて、先の関東大震災からの復興を担った第2次山本権兵衛内閣に話を戻すと、同内閣は、1923年12月27日に摂政であった裕仁親王（後の昭和天皇）が虎ノ門で狙撃を受けた暗殺未遂事件＝虎ノ門事件の責任を取って、翌24年1月7日に内閣は総辞職。この虎ノ門事件発生時に、警視庁の警備責任者である警務部長だった正力松太郎は、警視總監の湯浅倉平と共に懲戒免官となった。

素浪人となった正力に、読売新聞社を買わないかという話が舞い込む。正力がこの話に応じられるよう、自身の自宅を抵当に入れて正力に金を用意したのが、後藤新平である。そのような背景もあって、ラジオの登場を敵対視したり、批判的論調も少な

くなかった新聞界にあつて、読売新聞は「ヨミウリラジオ版」という別刷りのラジオページを折り込むなど、ラジオをうまく取り込み紙面作りをしていた。読売新聞は、このラジオ版などが読者の心をつかみ、伸張を続けることになる。

今年には戦後80年目にも当たる。戦後、連合国軍総司令部（GHQ）の下で進められた民主化の一環として放送改革が進められ、NHKと民放とが併存する放送体制がスタート。曲がりなりにも、新聞と共に、社会生活に必要な情報を提供する基盤として人々に受け入れられてきた。ところが、このところのメディア環境を見ると、SNSなどを中心にネット空間で。偽情報・誤情報が流布したり、エコーチェンバー、フィルターバブルといった現代人の情報の偏食も問題とされている。

昨年の通常国会での放送法改正を受け、NHKによるインターネット上でのサービスが必須業務化されることとなったが、新聞業界からの反発はまだまだ強い。百年前、後藤と正力との連携に見られたような伝統的メディアにおける情報空間の健全化を考へることも百年目の課題なのではなからうか。

日記で読む昭和史 ⑭

「銃後」を担わされた

女性たち

男性は戦場へ軍需工場へ

共同通信社社友
国分 俊英



太平洋戦争の敗北を契機に、日本で死語になった言葉に「銃後」がある。最前線である「戦場」。それを支えるのを「銃後」と呼び、新聞では毎日のように、その重要性やそれにまつわる活躍ぶりが報じられた。担ったのは主に女性である。夫や息子は徴兵で駆り出され、一家を担う役割を負わされた。

評論家・清沢冽は『暗黒日記』1944年11月16日に「徴兵さるもの非常に多く、若い青年が『日の丸国旗』に墨で書いたのを肩からかけた姿を見る」と記し、朝日新聞が掲載した「農婦の訴へ」という見出し

の記事を切り抜いて挿入している。栃木県の農家の主婦が実名で投稿したものである。

画一主義が生む弊害

それによると、一家は米40、50俵ほど供出する農家で、9人暮らしだった。だが、夫と舅が昨年死去、残されたのは本人と母親、それに5人の息子だった。このうち長男と次男は徴兵され、三男は義勇隊として満州へ。中学生の四男は通年動員で工場へ、国民学校高等科の五男も工場に動員された。残った主婦と70歳の老母だけになった。

通年動員の四男は「大した仕事も与えずに遊んでる者も多い」という。一方で農作業は手が回らなくなる。近所の農家にも助けてくれるような余裕、人手はない。「工場への動員を簡単に即日解除していただけるやうな方法は無いものでせうか」「私の家一軒限りのことでなく農村全体の労力枯渇に対し何ら新たな対策はないものでせうか」と書いてあった。

切実で悲壮な訴えである。清沢は記す。「(これが)現在の普通の状態である。画一的にして、総力戦を解さないが故に、人出(手)の必要なところに人力がない」

清沢は11月28日、東京都の依頼で都下の小古曾村に講演に行った。都に空襲警報が発令されると、山と山に囲まれた山奥で農作業をやめて防空壕に入る。「僕は村長に、その無用を話して生産に励むように勧めて置いた」

こんな山奥が空襲されるわけがない。だが、上からの命令で決まりだから、と実行しているのだろう。「画一主義」がこんなところまで浸透していた。

戦前の日本の人口のうち、第1次産業(農業、漁業、林業)の従事者が約5割を占めていたという。農作業の担い手は兵隊にとられるか、軍需工場などに動員される。農業はこの記事のような状態に陥っていた。日中戦争から物資不足、とりわけ食料の不足が始まっていたが、それが食料危機になってきた。

米、野菜、魚などの食料品は公定価格による配給となっていたが、それも不定期で量も少ない。配給だけでは、とても生きてゆけないものだった。結果、値段が高いヤミ物資を頼りにせざるをえなくなる。

投稿したこの主婦も、掲載した朝日新聞も勇気が必要ではなかったか。国策である戦争遂行政策に異議を唱える面があったか

らである。女性は竹やり訓練で防衛の一翼を担われる一方、空襲下バケツリレーで消火に当たったのも女性がほとんどだった。

吉沢久子が記した空襲下の日常

銃後を支えた女性の声は戦後、証言としてたくさん発表されたが、日記は男性に比べ圧倒的に少ない。女性には選挙権もなく、あらゆる分野を男性が支配していた。女性は「良妻賢母」となることが、明治以来、日本の教育の理念、規範とされ、戦時中は「産めよ増やせよ」と、子どもづくりが推奨された。将来の兵士を見込んでのことである。

一部の作家、あるいは将来文筆で身を立てようとする女性以外日記を書く余裕がなかったのではないか。そんな中で、戦後、家事評論家として活躍した吉沢久子は『あの頃のこと―吉沢久子、27歳。戦時下の日記』を残している。吉沢は文芸評論家・古谷綱武の秘書をしながら、速記の特技を生かして、国鉄（現JR）の関連会社である「鉄道教科書会社」に勤めていた。

住んでいたのは応召された古谷の、東京・杉並区阿佐ヶ谷の留守宅。戦後、古谷は前妻と離婚し吉沢と結婚する。毎日新聞

の論説委員からTBSのニュースキャスターとなった古谷綱正は弟である。

古谷が記した『終戦まで』によると、「東京の留守宅は、仕事の助手をしてもらっていた娘（吉沢）に預けた」。そして「あくまで東京に踏みとどまって、外部のさまざまな変化から心持ちの変化にいたるまでできるだけくわしく記録を残してくれることであつた」という。

吉沢は「女は銃後の守りをするのだ。（略）戦場に出ていく男たちに、後顧の憂いをもたせないようしつかりと生きるべきだ」と言われて育ってきた。日記について古谷は「娘は私の依頼を忠実に果たしてくれた」と書いているように、出版された日記は1944年11月1日から45年8月21日までの間、詳細に日常生活を記録した。

鉄道教科書会社は神田の7階建てビルの6階にあり、空襲警報が出るたびに地下2階に避難した。防空頭巾をかぶり、肩に鉄兜かぶとを下げて通勤した。日記は夜間空襲と食料不足、ヤミの話が詳しい。

会社でヤミのアイデアルウイスキーが1本150円。吉沢の月給は120円で「ゆゆうつになる」（1月11日）。1月22日には「闇でものを買うのは非国民といわれるけ

れど闇は確実に広がる一方だ」と書き、ヤミ屋が持参した値段リストを記録した。

「白米（1升）二十円」「砂糖（1貫目）五百円」、その中に「1級酒（1升）百二十円」とあった。吉沢は「私の月給とお酒1升が同じ値段なのかとちょっとさびしくなる」

阿佐ヶ谷の家は空襲から逃れ無事だった。古谷綱正の関係で毎日新聞に勤務し、家を焼け出された記者たちが寄宿する。そして、徹夜麻雀になった。吉沢は日記に「からさまざまな軍部批判は書いていない。家を訪れる新聞記者のやりとりを聞いて、敗戦が近いことを察知していた。」

8月15日。吉沢は神田駅近くの電気店で玉音放送を聴く。「この戦争で私は何をしてきたのだろうと思ったら涙が出てきてとまらなかつた」「まわりの人を見たら、やはり泣いている人はいたが、あげた顔に、戦争は終わったのだという明るさが見えたと思った。自分の心の反映だろうか。しかし、私は自分の目をそれほど信じないものではない」

吉沢も加入させられていた「鉄道戦闘隊」が解散、戦闘隊としての召集は解除になり、付けていたマークは焼却したという。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2025年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2025年2月17日～6月30日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品

2020年度：「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者：加藤幹雄)

21年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

23年度：「新聞記者とニュースルーム」(著者：木下浩一)

24年度：「冤罪の深層」(著者：前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者：前川恵司)

● 『国際経済週報』 など900冊公開

新聞通信調査会は2月19日(水)、国際通信社が大正時代に創刊し、新聞聯合社、同盟通信社が発行を引き継いだ週刊経済誌『国際経済週報』と改題後の『同盟世界週報』の計約900冊をデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で公開しました。サイトでは1928(昭和3)年に聯合が発行した417号から33年発行の726号までの全ページを、727号から45年に同盟が発行した1316号までは目次が載っている表紙を画像で公開し、検索もダウンロードも可能です。復刻版も新調しましたので通信社ライブラリーもご活用ください。



● 4月定例講演会は「政局」

新聞通信調査会は4月2日(水)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で共同通信の杉田雄心編集局次長を講師に招き、政局全般について夏の参院選の見通しなども交えてお話しいたします。講演内容はメディア展

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

望5月号に掲載する予定です。

● 本誌購読料2025年4月より改定

新聞通信調査会は2025年4月の更新月より、本誌定価を1部250円、1年分3000円(送料、税込み)に改定します。これまで定価を1部150円、1年分1500円(同)に据え置いていましたが、発送費や原材料費など昨今の物価高を踏まえ、今回やむを得ず値上げさせていただくことになりました。なお作業ミスを防ぐため、1年ごとの購読料振り込みをお願いしています。購読者の皆様にはご理解のほど、何とぞよろしくお願いいたします。

編集後記

■ 今月のトップページは、「メディア談話室」の拡大版として、共同通信の井芹浩文元論説委員長にタレントの中居正広氏の問題を巡るフジテレビの対応や10時間に及んだ記者会見が露呈した問題点について書き下ろしていただきました。フジテレビと芸能界の、一般常識では測り知れない関係が改めて浮き彫りになり、この問題はフジテレビに限らずテレビ局全体の問題と受け止める向きもあるようです。一方で、港浩一社長会見では、質問とは思えない自説を滔々と述べたり、感情的になって問い詰める記者の姿が目を引きました。「アテンションエコノミー」と呼ばれるように視聴者の関心を引き付け、人々からの注目を経済的価値につなげる、つまりアクセス数を稼いで収入増を狙っているとしたかと思えない記者に対し、専門家からは厳しい批判の声も上がっています。記者には一定の矜持が求められると同時に、改めて記者会見の在り方を考えさせられた記者会見でした。

■ 共同通信外信部の仲井大祐次長の「トランプ2.0のリスク」をテーマにした講演録では、政策の大転換を図るトランプ大統領の意図や狙い、日々の発言に振り回される国際社会の現状を詳述しています。在英ジャーナリストの小林恭子氏の海外情報(欧州)では、ウクライナ戦争の終結に向けた動きで蚊帳の外に置かれているウクライナや欧州各国の反応などを報告していただきました。ディールを得意とするトランプ氏がロシアのプーチン大統領とのトップ会談で停戦合意すれば、プーチン氏の意のままに踊らされる結果となり、国際法違反の侵略行為にお墨付きを与えかねません。大国間の2国間交渉で物事を決めてしまえば、営々と築き上げてきた国際ルールや規範が失われ「弱肉強食」の世界に逆戻りする懸念も高まっています。(一ノ瀬英喜)